

# アルバニア国 農業分野プロジェクト形成調査報告書

平成16年12月  
(2004年)



独立行政法人 国際協力機構

中東・欧州部

地五
JR
04-15



# 目次

地図  
略語集

序章 プロジェクト形成調査団派遣の背景・経緯.....	1
第1章 アルバニア経済概況及び国家開発戦略.....	2
1-1 アルバニア経済の概況.....	2
1-2 国家開発戦略.....	4
1-3 アルバニアの中小企業の現状と課題.....	5
1-4 EU との統合への課題.....	8
第2章 アルバニアの農業の現状と課題.....	9
2-1 農地および土地利用.....	9
2-2 主要な農作物生産.....	11
2-3 畜産物生産.....	13
2-4 漁業.....	14
2-5 灌漑及び水資源管理.....	15
2-6 農業普及サービス.....	16
2-7 農作物流通.....	16
2-8 農業省傘下の研究機関.....	17
第3章 アルバニア農産加工業の現状と課題.....	19
3-1 野菜・果物.....	19
3-2 オリーブオイル.....	20
3-3 ワイン.....	20
3-4 ハーブ及びスパイス.....	21
3-5 乳製品.....	21
3-6 食肉加工.....	22
第4章 アルバニアの農業開発政策及びドナーの支援.....	23
4-1 農業省の組織体制.....	23
4-2 農業開発政策.....	24
4-3 農業・農産加工分野におけるドナーの支援.....	25
第5章 わが国による協力の方向性.....	29
5-1 灌漑システム改善プロジェクト.....	29
5-2 農作物品質向上パイロットプロジェクト.....	30
5-3 オフリッド湖リン養殖センター改善プロジェクト.....	31
5-4 オリーブオイル輸出振興プロジェクト.....	31
5-5 灌漑分野国別特設研修.....	32
[資料]	
1. 調査行程.....	資料編-1
2. 面談者リスト.....	資料編-2
3. 面談議事録.....	資料編-4
4. 参考資料／入手資料リスト.....	資料編-24



1178532【6】





## 略語集

ADAMA	Albanian Dairy and Meat Association
ASHTA	Albanian Spice and Herbal Trade Association
ANEP I	Albanian National Extension Project I
ANES	Albanian National Extension Service
CARDS	Community Assistance for Reconstruction, Development and Stabilization
EDEM	Albanian Enterprise Development & Export Market Services
EU	European Union
FAO	Food and Agriculture Organization of the United Nations
FDI	<i>Foreign Direct Investment</i>
FMO	Fishery Management Organization
FWUA	Federation of WUA
GDP	Gross Development Product
GPRS	Growth and Poverty Reduction Strategy
HABA	Horticulture Albanian Businessmen's Association
IFDC	International Fertilizer Development Center
IPRS	Immovable Property Registration System
2KR	Second Kennedy Round (Food Increase Aid)
LEAA	Livestock Entrepreneurs' Association of Albania
LSMS	Living Standards Measurement Survey
NGO	Non Governmental Organization
NSSSED	National Strategy for Socio-Economic Development
RAACs	Regional Agricultural Advisory Centers
RFF	Rural Finance Fund
SAA	Stabilization and Association Agreement
SAP	Stabilization and Association Process
SARA	Support for Agricultural Restructuring in Albania
SCA	Savings and Credit Association
T/A	Technical Assistance
UNDP	United Nations Development Program
USAID	U.S. Agency for International Development
VCFs	Village Credit Funds
WHO	World Health Organization
WUA	Water Users' Association



## 序章 プロジェクト形成調査団派遣の背景・経緯

アルバニア国は、1989年にDACリストに加えられ、我が国は1990年から援助を開始した。民主化を図りつつも、市場経済への移行過程での混乱等により極めて深刻な経済不振、貧困問題を抱えている同国に対して、我が国は微量ながらも援助を継続的に実施してきた。1994年8月には経済協力調査団を派遣し政策協議を行い、「保健医療」、「水供給」、「観光」、「農業」をアルバニア国の重点分野として確認した。これまでに我が国は、「水分野」、「医療分野」、「上水道」、「インフラ分野」にかかるプロジェクト形成調査を実施してきたが、在外公館及びJICA事務所がないことや、1997年のネズミ講騒乱、1999年のコソボ難民の流入など同国の治安の問題もあり、これまでの協力実績は限られたものとなっている。アルバニア国を含む旧ユーゴ地域における経済自立への復興はまさに始まったばかりであり、これまでの新規EU加盟国及びEU加盟を控えた中欧諸国への援助を同地域にシフトしていくことで、アルバニア国に対する技術援助を強化していく方針である。

アルバニア国農業分野における我が国技術協力の実績は、1996年と1999～2003年に無償資金協力「食糧増産援助(2KR)」を実施してきた。同協力では、小麦、トウモロコシ、ジャガイモ、自家消費用野菜等の主要食用作物の増産を目的として、主に乗用トラクター及びトラクター用作業機が調達され、アルバニア国内で個人農家及び農業団体を対象としたオークションにて販売され、代金の回収も順調に行われている。アルバニア国はこの見返り資金を農業セクター開発に限定して活用することを決定し、食品加工業振興を目的とし、既に「ひまわり油精油プラント」と「オリーブオイルプラント」の製造ライン購入に見返り資金が活用されている。

かかる背景の下、今後はアルバニア国GDPの約半分を占めつつも非効率な農業セクターを改善するとともに、農業食品加工分野におけるシステムの整備及び人材育成を念頭においた技術協力が重要になってくると考えられる。こうした協力は農村部に住む貧しい農民の所得増加、農村部の雇用創出あるいは潜在失業の削減、農村部の工業化促進、ひいてはアルバニア国産業の強化、貿易収支の改善へ貢献することができると考えられる。こうしたことから、アルバニア国食品加工産業の育成を念頭に置き、そこから導き出される農業生産、農産物保存、食品加工、流通、マーケティングの課題とあり方を検討しつつ、食品加工に従事する研究機関・中小規模企業への具体的指導も視野に入れたプロジェクトを形成することを目的として、JICA オーストリア事務所企画調査員高橋典子（協力計画／中小企業）及び有限会社アイエムジー代表取締役社長森真一（農業／食品加工）から構成される、農業分野プロジェクト形成調査団が派遣されることとなった。

本報告書は、本プロジェクト形成調査団の収集した情報に基づいて確認されたニーズ及び、形成されたプロジェクトの概要をとりまとめたものである。

# 第1章 アルバニア経済概況及び国家開発戦略

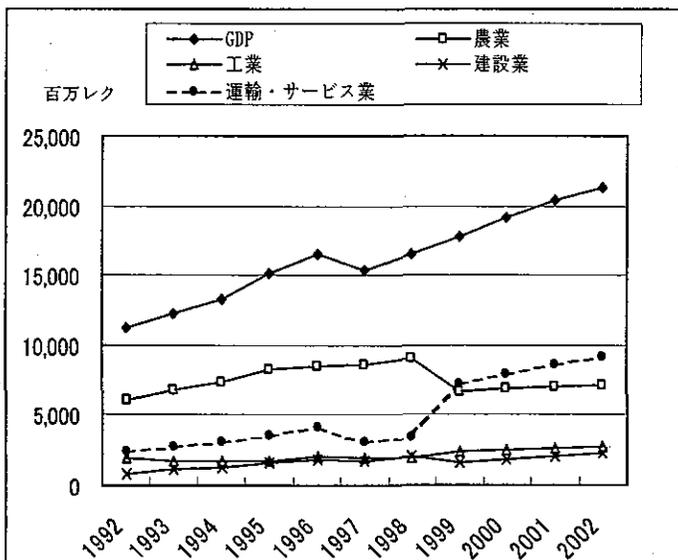
## 1-1 アルバニア経済の概況<sup>1</sup>

アルバニアのバルカン半島の南西部に位置した、国土面積 28,750 平方キロメートルと、日本の十二分の一の小国である。平均海拔 708 メートルと、国土の三分の二が山岳地域となっており、国土の 24%のみが農業に適しているとされ、36%が森林地域、15%は放牧地となっている。約 310 万人の人口の約 6 割が農村地域に居住して、生活を農業に依存している。2002 年に実施された Living Standards Measurement Survey (LSMS)によれば、約 78 万人、すなわち人口の約 25%が貧困ライン以下での生活を余儀なくされている、とのことである。北東部山岳地域の Kukes 郡及び Diber 郡、並びに国土中央部の Elbasan 郡においてもっとも貧困率が高く、一方、Tirana 郡、Durrës 郡及び Vlorë 郡では比較的生活は豊かとされている。一人当たり国民所得は 2002 年で約 1,230 US ドル（世界銀行）と、東欧諸国の中ではもっとも低い国のひとつである。

アルバニアは、1980 年代まで勤労党（91 年に社会党に党名変更）による一党独裁の下に共産主義鎖国体制をとってきたが、90 年より国内の民主化及び国際社会への参入に着手し、91 年より市場経済への移行を開始した。92 年 4 月に成立したベリシヤ政権は、世銀・IMF の指導の下で、経済の自由化及び安定化を目指した経済改革プログラムを実施し、通貨レクの信用回復、インフレ率低下及び外貨準備高の増加等に一応の成果を挙げた。反面、アルバニア経済は、財政赤字及び大幅な輸入超過による貿易赤字を抱え、国民の経済生活は海外からの援助及び海外で働く移民からの仕送りに大きく依存する格好になっている。

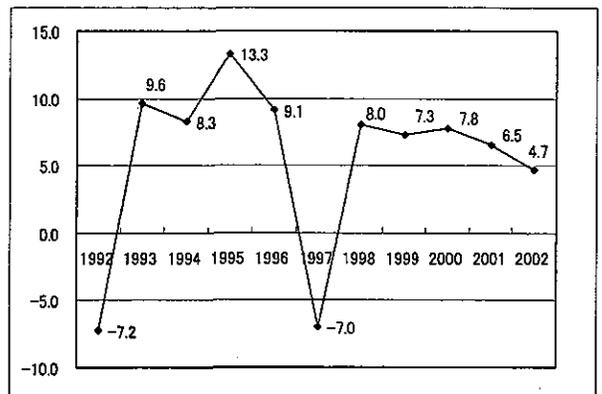
97 年は、ねずみ講問題を発端とする暴徒による工場や商店に対する破壊活動により、経済活動はほぼ麻痺状態に陥っていたが、その後、98 年 5 月に世銀・IMF により 3 年間の拡大構造調整融資が承認され、経済は回復基調となった。99 年 3 月のコソボ危機後、約 40 万人のコソボ・アルバニア系難民が流入し、経済的悪影響が懸念されたが、むしろ、国内需要が喚起されたのに加え、国際社会からの援助もあって、98 年以降は平均約 7%の GDP 成長率を達成している。以下に、1992 年から 2002 年までのアルバニア国の GDP 及び産業別 GDP の推移、及び GDP の成長率の推移を示す。

図 1-1 アルバニア国 GDP 及び産業別 GDP の推移  
(1992 年～2002 年、1990 年価格)



出所：IMF Country Report, 2003 年 3 月  
及びアルバニア経済省年次報告書 2003 年

図 1-2 アルバニア国 GDP 成長率の推移  
(1992 年～2002 年、前年比%)



出所：IMF Country Report, 2003 年 3 月  
及びアルバニア経済省年次報告書 2003 年

<sup>1</sup>一部、外務省ホームページより抜粋。

アルバニアの堅調な経済成長は主として運輸・サービス業の成長に起因しており、農業及び工業は低迷を続けている。農業については、機械化の遅れ、農地・農家の分散化、地方道路の整備の遅れ、技術及び組織化の遅れが主たる原因と言われている。一方、アルバニアは電力の90%以上を水力発電に依存していることから、投資不足及び盗電等により01年以降度々深刻なエネルギー危機に見舞われ、02年1月には電力価格が倍増するなど、工業を中心とする産業活動に大きな影響を与えてきた。政府はアルバニア電力公社の分割・民営化により給電能力の向上と供給源の多様化を図ろうとしている。

アルバニアの輸出入については、輸出が2002年に330百万USドルであるのに対し、輸入は1,501百万USドルと、大幅な輸入超過となっている（Economist Intelligence Unit）。アルバニアはEU諸国との関係が強く、輸出品についてはイタリアが70%程度、ギリシャが13%程度、ドイツが6%程度を占めている。一方、輸入に関しても、これらの3ヶ国が60～65%を占めている。輸出の三分の二を占める繊維・衣料品及び靴については、イタリア等から半製品を輸入して、労賃の安いアルバニアで最終製品にして再輸出しているものがほとんどである。食品・飲料や野菜は輸出品としてのポテンシャルが高いものの、EU市場における検疫の問題や低レベルのパッケージなどの理由により、伸び悩んでいる。一方、小麦・小麦粉、果実、肉、食用油、ジュース、タバコなどといった、アルバニア国内で生産しているものについても、自給に至らず輸入量が多くなっている。以下に、アルバニアの主要な輸出品及び輸入品の推移を示す。

表 1-1 アルバニア国主要な輸出品の推移（1998年～2002年、百万US\$、FOB価格）

	1998	1999	2000	2001	2002
繊維・衣料品	69.6	98.3	108.7	113.8	124.4
靴	40.7	67.9	69.0	87.1	95.3
金属	9.4	14.6	21.5	24.4	30.8
食品、飲料、タバコ	12.6	12.7	13.7	14.1	7.3
野菜	16.2	12.6	12.1	11.4	13.1
皮革製品	6.6	7.0	8.3	10.9	14.8
木材、木工品	23.7	17.3	7.4	5.9	9.1
鉱産物	5.6	6.4	7.3	8.7	8.6
その他製造業	6.1	7.9	7.1	5.1	6.8
機械・機材	4.3	12.4	4.4	7.1	8.4
合計	208.0	274.4	255.9	304.6	330.2

出所：Country Profile 2004, Economist Intelligence Unit

表 1-2 アルバニア国主要な輸入品の推移（1998年～2002年、百万US\$、FOB価格）

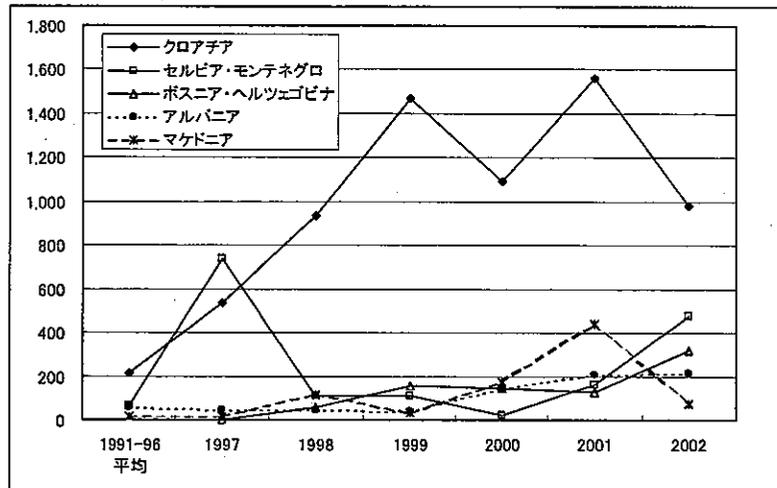
	1998	1999	2000	2001	2002
機械・機材	81.1	108.9	148.9	246.5	241.0
鉱物、燃料、電気	70.0	81.3	141.7	184.6	192.3
繊維・衣料品	106.2	118.1	128.5	138.6	165.1
食品、飲料、タバコ	73.0	108.8	97.6	108.2	130.8
野菜	83.0	85.9	90.7	101.2	107.4
金属	54.8	75.8	83.8	118.2	134.1
車両	55.1	70.6	80.1	70.9	81.0
化学製品	61.8	51.4	60.4	71.9	86.4
建設資材	28.7	30.1	41.9	49.6	58.0
プラスチック	25.0	26.6	31.9	37.4	45.1
合計	823.5	943.0	1,079.5	1,338.1	1,501.7

出所：Country Profile 2004, Economist Intelligence Unit

アルバニアにおける海外直接投資（Foreign Direct Investment：FDI）は1990年代前半より本格的に開始されたが、2002年末時点で合計780百万USドル（一人あたり250USドル）と、東欧諸国の中ではかなり低いほうに位置している。最大の投資家はイタリア人（累積額の30%以上）であり、次はギリシャ人である。主たる投資先は、通信、エネルギー、繊維産業、セメント、鉱物、食品加工、観光、運輸となっている。1990年代は、政府の汚職、法制度の遅れ、インフラの未整備、さらにねずみ講騒

ぎ、コソボ紛争により、FDIは低迷していたが、2000年以降はWTO加盟、民営化の進行、バルカン地域の経済統合の動きにより、FDIは上昇傾向にある。以下に、西バルカン諸国のFDI流入額を示す。これら諸国の中では、クロアチアにおけるFDI流入額が他を大きく引き離している。

図 1-3 西バルカン諸国の FDI 流入額 (1991~2002年、百万 US ドル)



出所： World Investment Report 2003, UNCTAD

アルバニア経済のもうひとつの特徴は、海外に出稼ぎに行っているアルバニア人からの海外送金で、GDPの18%相当と推計されており、農村地域の所得の30%~50%を占めている、とされている(世界銀行「Rural Development Strategy」)。海外からの送金により、起業など様々な経済活動が刺激を受けていることは事実であるが、過去10年で約40万人のアルバニア人が国外に出稼ぎに行ったと推計されるなど、労働力の流出が生産活動の低迷の原因の一つとなっているとも言える。

## 1-2 国家開発戦略

アルバニアは、「成長及び貧困削減戦略」(Growth and Poverty Reduction Strategy: GPRS)を2001年11月に策定し、「社会経済開発のための国家戦略」(National Strategy for Socio-Economic Development: NSSD)における2002年から2004年の中期計画として位置づけている。

アルバニア政府は、治安の維持、構造改革、経済の安定を達成しつつあり、経済の地域統合、EUとの統合が視野に入ってきたとしつつも、経済力は未だ弱く、欧州の最貧国に位置づけられていることから、貧困削減に取り組みつつ国家開発を達成するために様々な問題を解決していかなければならないことについて、強い認識を持っている。そして、戦略策定にあたっての基本的姿勢として、(i) 国家の長期的開発目標とEUとの統合を調和させること、(ii) 政策に明確なプライオリティづけを行うこと、(iii) 戦略はダイナミックでなければならないこと、及び、(iv) 戦略をアルバニア人がオーナーシップをもって実施していかなければならないこと、が掲げられている。

GPRSは、持続的な経済成長を達成することによって貧困削減を可能にするための中期開発戦略、と定義され、より具体的には以下の目標を達成すべきとされている。

- (i) 2002年から2004年のGDPの成長率を22~25%とする。
- (ii) 貧困下にある人口を減少させる。特に、もっとも条件の悪い地域やグループの貧困を削減する。
- (iii) 水供給、電力、下水といったインフラ及び関連サービスを向上させることにより、貧困者がこれらのサービスにアクセスできるようにする。
- (iv) 乳幼児及び母親の死亡率及び病気を減少させる。
- (v) 8年間の基礎教育及び中等教育の参加率を上昇させ、平均就学年数を上昇させる。

また、政府が優先的に取り組むべき課題は、①医療及び教育、そして②インフラ開発であり、これらを達成する上で③ガバナンスの向上、そして④経済成長が必要であるとされ、本戦略を実行に移すための前提条件として、⑤社会政策、そして⑥マクロ経済の安定化が欠かせない、とされている。

上記④で示されている経済成長をもたらす上で欠かせないのは、市場の制度化 (Institutionalization of the market) 及び民間セクターの育成である、とされている。市場の制度化を促すためには、(i) 自由な競争市場の創出、(ii) サービス・アドバイス・情報を提供するためのネットワークの改善、(iii) ビジネス界と税行政との協力、及び(iv) 土地を含む所有権の保護、が必要であるとされ、一方民間セクターの育成のためには、公営企業の民営化の推進及び、SME 及び零細ビジネスの振興のための融資及び制度改善が必要である、とされている。一方、農業開発は経済成長に欠かせないことから、中期開発戦略における農業分野の目標は、(i) 農業及び畜産の成長率を5%で維持すること、(ii) 農・畜産物の加工のレベルを引き上げること、(iii) 農・畜産物が国内及び海外で取引されるようにレベルを上げること、とされている。

### 1-3 アルバニアの中小企業の現状と課題

上記に説明したように、経済成長をもたらす上で欠かせないのは、民間セクターの機動力となる中小企業及び零細ビジネスの育成である。実際に、アルバニアの経済活動の94%が零細及び小規模企業によって担われており、ここでアルバニアの中小企業とその支援体制を概観しておきたい。

#### (1) アルバニアの中小企業

アルバニアの中小企業の定義は中小企業法<sup>2</sup>第4条により以下のように定められている。参考までに、日本の中小企業の定義を以下に記載したが、同じ中小企業でもアルバニアと日本では圧倒的に企業規模が異なる。

アルバニアの中小企業の定義

	零細企業	小企業	中企業
従業員数	5人以下	6~20人	21~80人
年間売上高	—	4千万レク以下	8千万レク以下
資産割合	—	資産の100%がアルバニア国民による所有されている	資産の25%以上がアルバニア国民により所有されている

日本の中小企業の定義 (製造業)

	小規模企業者	中小企業
従業員数	20人以下	300人以下
資産高	—	3億円以下

出典：中小企業基本法

アルバニアの総就業人口は1,173,000人であるが、その内中小企業に雇用されているのは103,000人(全体の8.8%)と先進国に比べると非常に少ない。ちなみに、EUでは総就業人口の67%、日本では

<sup>2</sup> Law No. 8957, 17/10/2002 on Small and Medium Enterprises (SMEs)

33%、アメリカでは46%が中小企業に雇用されている。企業規模でみると、零細企業が全企業の98%を占めており、中でも1人企業が79%を占める。業種では卸売・小売業が全体の54%を占めており、市場参入への障壁及び必要とされる初期投資額が低いのがその理由であるとされている。先進国と比較すると、製造業とサービス業の割合が低く、その分卸売・小売業に従事している中小企業が多いことが分かる。また、企業の半分以上がティラナ、デュレス、エルバサン街道に集中している。

従業員数別企業数の内訳

従業員数	1～9人	10～99人	100～499人	総企業数
企業数	44,951	728	72	45,751

アルバニア業種別中小企業数の内訳（1994年末）

	卸売・小売業	製造	建設	サービス
割合(%)	54.1	8.8	1.8	16.7

## (2) アルバニアの中小企業振興体制

中央政府における中小企業支援体制は、大まかに経済省（旧経済協力貿易省）ビジネス振興部と新設された中小企業開発庁で構成されている。経済省が中小企業に係る政策立案・法整備を担当している一方で、2003年9月に中小企業政策実施機関として中小企業開発庁<sup>3</sup>が設置されている。

同庁は経済省の監督下に置かれ、管理理事会は政府代表者、ビジネス界代表者から構成されている。現在の職員数は7名である。同庁の役割は政策と戦略の実施、中小企業の育成を促す為のプログラムやプロジェクトの育成である。同庁の運営費は政府予算から拠出されているが、事業費はドナー支援に依存しているのが実情である。

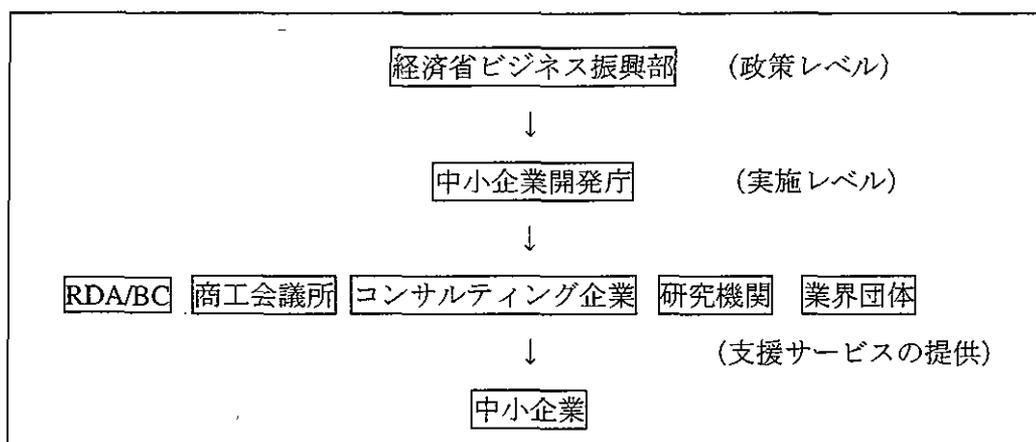
その他に、アルバニア各地にある合計10ヶ所の地域開発エージェンシーとビジネスセンター<sup>4</sup>が中小企業に対して支援サービスを提供している。しかしながら、これらの支援組織は独立した民間のコンサルティング機関であり、中小企業に対し有償でビジネスプラン作成に係る支援、研修、調査を行っている。2001年2月にアルバニア政府が承認した「中期中小企業開発戦略<sup>5</sup>」では、中小企業開発庁の指導の下、地域開発エージェンシーやビジネスセンターをはじめとし、アルバニア各地にひろがる商工会議所、コンサルティング会社、業界団体、研究機関に、中小企業への直接支援を行なわせるといった中小企業振興体制案が提案されている（下図参照）。日本の場合は国（中小企業庁）、地方自治体、中小企業指導機関が財政的に連携を取りながら施策を展開しているが、アルバニアの場合は他の南東欧諸国と同様に、中小企業開発庁からプログラムあるいはプロジェクト単位で業務実施を内容とする入札が公示され、関心のある民間の中小企業支援機関が応札し、施策を展開していくといった構図であると思われる。こうした事業の方法は、効率性は確保されるとしても、公平性がどの程度確保されるのか未知数である。しかしながら、こうした方法が南東欧諸国では定石となりつつある。

<sup>3</sup> 旧経済開発庁が外国投資促進庁、貿易促進庁、中小企業庁の3つに再編された。

<sup>4</sup> 総称して National Center for Regional Development Agencies (NCRDA) と呼ばれており、7ヶ所の地域開発エージェンシー(RDA)はEU PHAREによって設立され、Shkodra、Kruja、Tirana、Elbasan、Vlora、Korca、Girokastraにある。また、3ヶ所のビジネスセンター(BC)の内、BeratとFierがUNIDOによって、DurrësがGTZによって設立されている。

<sup>5</sup> Medium Term Strategy for the Development of SMEs

## アルバニア中小企業振興体制案



中期中小企業開発戦略は、アルバニア経済省が USAID の支援の下策定したものである。同戦略の主目的は、持続可能な中小企業の発展を促進するようなビジネス環境の創出。アクションプランとしては、短期的には、中小企業開発庁の設立、信用保証基金の創設、省庁及び小ビジネス開発庁の人材育成、中小企業法の策定が、中期的にはインキュベータの育成、法的阻害要因の撤廃、既存の中小企業金融システム改善があげられている。

アルバニア政府は、2003年頭に EU の SAA (安定と連合に関する協定) に締結しており、EU 小企業憲章の批准が必要とされている。従って、中小企業政策を同憲章に整合させていく作業が今後必要となっていくものと思われる。

### (3) 中小企業と食品加工業

中小企業法第6条によると、特に支援を優先すべきとして以下の分野に従事する中小企業セクターがあげられている。

- a) 製造業とサービス業に従事する中小企業
- b) 工業に従事する中小企業
- c) 雇用創出効果のある中小企業
- d) 対輸出生産に従事する中小企業
- e) 観光業に従事する中小企業
- f) 開発研究に従事する中小企業
- g) 食品加工業に従事する中小企業
- h) 工芸に従事する中小企業
- i) アルバニアの GDP の約 5 割を占める農業はアルバニア経済及び社会の中で重要な位置を占めているが、一方で農産品及び食品加工品に輸出は総輸出の約 1 割を占めているに過ぎない。更に、アルバニアの国内市場に出回っている農産品と食品加工品の多くは近隣国からの輸入品である。国内産業としての食品加工業の育成が望まれるが、今回の調査で判明したのは、食品加工業者にとって、一定の品質の原材料（農作物）を恒常的に入手することが非常に困難であるという事実である。第2章で農作物の流通問題を詳述するが、流通問題の根底には土地所有制度など制度的な問題も介在しており、食品加工業に従事する中小企業の育成よりもむしろ、食品加工の原材料となる農作物の問題を解決することなく食品加工業を育成することは困難である。

### (4) アルバニア中小企業の課題

今回は中小企業の課題の抽出を可能にするだけの調査はできなかったが、OECDとEBRDが2002年に実施した「ビジネス環境・企業実績調査」<sup>6</sup>によると、アルバニアにおける5大ビジネス障害要因は以下のとおりである。

1. 不安定なマクロ経済状況
2. 電力不足
3. 経済政策の不確定さ
4. 不利な税制
5. 市場の独占性

こうしてみると、電力インフラの問題もさることながら、政策・制度面の問題が多く、障害になっており、まさにこの分野における政府の役割は非常に大きいといえる。

#### 1-4 EU との統合への課題

EUは2004年5月に加盟国が15から25に増加し、加えてブルガリア、ルーマニア、トルコが近い将来EUに加盟することが見込まれている。一方、西バルカン諸国（アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、クロアチア、マケドニア、セルビア・モンテネグロ、コソボ）が将来的に加盟を目指していることについては、2000年6月及び2003年6月の欧州協議会において確認されている。これら諸国がEUに加盟するに当たって満たさなければならない経済・制度上の条件については、1993年のコペンハーゲンにおける欧州協議会及びEU条約の第6項及び第49項において規定されており、さらに、1997年4月の総合協議会の結論として提示されたStabilization and Association Process (SAP)に規定されることとなった。2003年6月にテッサロニキで開催された欧州協議会及びEU及び西バルカン諸国の首脳会談において、西バルカン諸国が今後SAPを満たすために、欧州委員会は様々な方策を用いて支援することが確認された。

SAPを満たすためには、まずEUと西バルカン各国が、Stabilization and Association Agreement (SAA)に署名しなければならず、そのための調査や交渉が個別に開始されている。クロアチアは2001年10月に、マケドニアは2001年4月にSAAに署名を行った。アルバニアに関しては、2003年1月より2004年3月までの間に9回の交渉が行われ、主要な問題が協議されたものの、SAAを合理的な期間内に実施するためにはまず法制度といった諸問題を解決することが先決であるため、改革の速度を上げることが勧告されている。

一方、EUは西バルカン諸国に対して、短・中期的に優先的に取り組むべき課題を、年次報告書として提示し、Community Assistance for Reconstruction, Development and Stabilization (CARDS)プログラムを通して、これらの課題の解決のために必要な資金を提供している（2000年～2006年の期間に合計50億ユーロ）。より具体的には、行政、法律、警察、国境における諸サービス、広報、立法といった課題に関するキャパシティービルディングが中心となっている。アルバニアに関して、以下のものが年次報告書に主要な短・中期的課題として示され、これらを解決することがEU加盟の前提となっている。

- 民主化及び法治国家の実現（憲法をはじめとする法律を遵守・適用する民主的な社会の実現、行政システムの改革及び能力強化、司法システムの強化、汚職の撲滅）
- 人権及び少数民族の保護（法律による人権尊重、表現の自由の保証、少数民族の尊重）
- 地域協力・国際協力（地域内自由貿易の実施、WTO規則の遵守）
- 市場経済及び構造改革（マクロ経済の安定化、ビジネス環境の改善、不動産市場の開発、雇用の促進）
- 国家財政（財政システムの改革）
- 国内市場及び貿易（品質保証制度、税制、競争促進政策、政府調達、知的財産権）
- セクター政策（公害対策、エネルギー政策、通信の自由化）
- 司法（国境管理、移住と亡命政策、警察、組織犯罪）

<sup>6</sup> Albanian Business Environment and Enterprise Performance Survey (BEEPS)

## 第2章 アルバニアの農業の現状と課題

### 2-1 農地および土地利用

アルバニアの国土の約 24%は農地、36%は森林、15%は放牧地に分類されている。農業の観点から、アルバニアは(i) 農業にもっとも適したアドリア海沿いの低地平野部、(ii) 果樹、オリーブ、ぶどうの栽培に適した丘陵地、そして(iii) 林業及び放牧地に用いられる山岳部、の3つに分けることができる。

計画経済の終焉及び市場経済の導入の中で、1992年から1996年に550の国営・集団農場が解体されて、平均1.3ヘクタールの農地をもつ小規模農家が46万戸以上作られることとなった。その後、多くの農民が都市に移動したり、農民間の農地売買が行われたりしたことから、農家の数が減少し、平均土地面積が上昇する傾向にあるものの、大勢としては依然として小規模農家が多数存在している農村構造となっている。以下に、1995年及び2000年の土地所有面積別農家の戸数を示す。

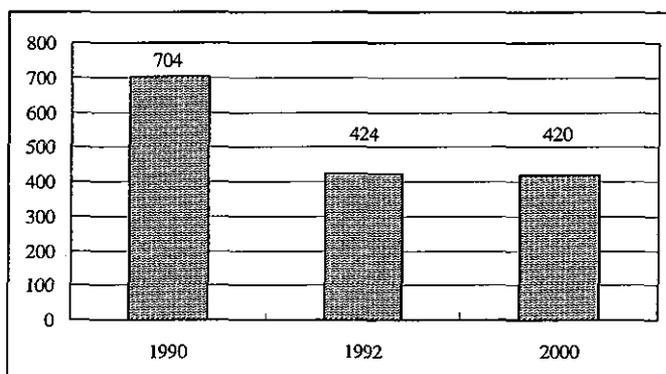
表 2-1 農家一戸あたりの耕作地所有面積

耕作地所有面積	1995年		2000年	
	農家戸数	割合	農家戸数	割合
0.1～0.5ヘクタール	152,600	36.3%	92,924	24.0%
0.6～1.0ヘクタール	121,600	28.9%	104,585	27.0%
1.0～2.0ヘクタール	126,200	30.1%	145,857	37.5%
2.0ヘクタール以上	19,600	4.7%	44,564	11.5%
合計	420,000	100.0%	387,930	100.0%

出所：アルバニア農業省年次報告書

耕作面積に関しては、計画経済時代には全体で70万ヘクタールの農地で耕作が行われていたが、1992年以降は42万ヘクタール程度で推移している。耕作面積が一旦減少し、その後ほぼ一定であるのは、1990年代初頭に個々の農民に土地が分配された段階で、農地として利用できる土地は既に利用しつくされており、一方、生産性の著しく低い山岳部や都市地域などの土地での耕作が行われなくなったことによる。図 2-1 に耕作面積の推移を示す。

図 2-1 耕作面積の推移 (千ヘクタール)



出所：アルバニア農業省年次報告書

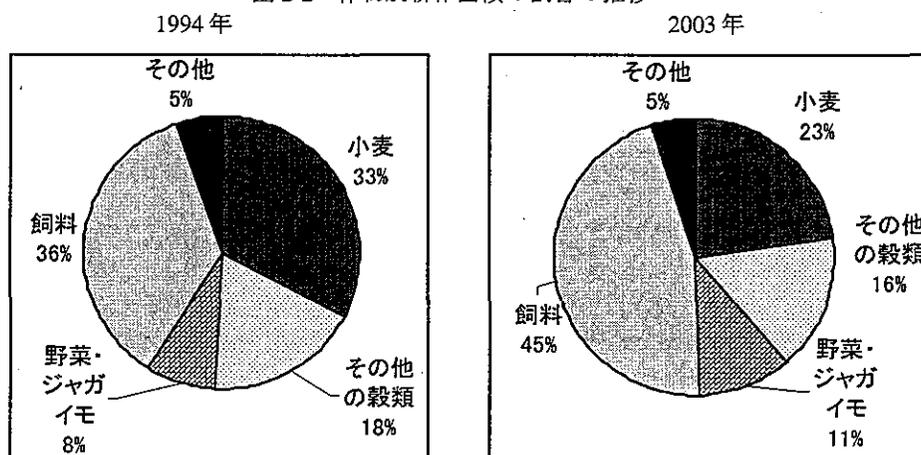
現在、アルバニアの農家収入のうち約70%は畜産からの収入で、約20%は野菜・果樹からの収入となっている。計画経済時代には作物の選択は国家の強制であったが、市場経済に移行してからは個々の農家の判断に拠ることとなった。その結果、小麦の栽培面積が著しく減少することとなったが、これは計画経済時代に小麦が耕作不適地にも多く作られていたためである。しかしながら注目すべきは、農民の多くが生産性の低い小麦を自家消費のために栽培していることから、収入の向上の機会が失われている点である。以下に作物別耕地面積の推移を示す。

表 2-2 作物別耕作面積の推移 (千ヘクタール)

	1994	1996	1998	2000	2002	2003
小麦	170.0	125.0	141.0	112.0	93.4	90.8
とうもろこし	75.0	66.0	57.0	53.0	50.0	48.3
ライ麦	2.0	2.0	2.0	1.3	1.5	1.6
大麦	4.0	2.0	1.7	1.2	0.8	1.6
オート麦	12.0	10.0	9.6	10.7	11.9	11.1
野菜、メロン	30.0	36.0	30.8	32.8	33.6	32.4
ジャガイモ	11.0	12.0	11.4	11.4	10.6	10.5
豆	20.0	24.0	20.9	22.5	17.4	17.4
タバコ	6.0	7.0	7.1	5.7	2.3	1.6
ひまわり	1.0	1.1	1.7	1.9	1.7	0.4
大豆	0.2	0.2	0.1	0.4	0.2	0.4
飼料	186.0	147.0	146.0	165.0	171.0	182.0

出所：アルバニア農業省統計

図 2-2 作物別耕作面積の割合の推移



出所：アルバニア農業省統計

土地の登記については、EU 及び USAID の支援により、Immovable Property Registration System (IPRS) として全国に 36 のオフィスが整備され、無料で民営化後の最初の登記を行うとともに、有料でその後の登記換えや担保の登記を行っている。同システムにより、既に農村部の土地のうち約 80% が測量されて登記された<sup>7</sup>。しかしながら問題は、各戸の農家に分配された農地が 2~5 ヶ所程度に分散されており (5~7km も離れているケースも多い)、機械の導入といった効率的な農業が営めなくなっていることである。農業省やドナーの報告書によれば、農民は土地に対して執着があったり、社会主義時代の経験から集団的に土地を使うことに拒否反応を示したり、家族の人数が多いことなどから、土地を売るといった行動にはほとんど出ないものの、農家間でインフォーマルな形で一年単位の賃貸契約が多く結ばれ (法的な根拠はない)、土地の効率的利用に役立っている、ということである。一方、80% の土地登記が終了しているという政府の話にも関わらず、農民の多くは土地所有の証明書を手にしていないことから、果樹栽培といった投資を行ったり、農民相互間の土地売買を行ったりといった行動を起こせないでいる、という事例も、国家農民連合 (National Union for Farmers) 及び一部ドナー<sup>8</sup>によって報告されている。

<sup>7</sup> 都市部においては、登記に先立って所有権に関する係争が非常に多くある。

<sup>8</sup> The Analysis of the Fruits and Vegetables Sector (Draft), The Center for Rural Studies and Integrated Development / GTZ

## 2-2 主要な農作物生産

### 小麦

アルバニアでは小麦は数世紀前から生産されており、約9万ヘクタール、耕地の20～25%を占め、年間の生産高は25～30万トンである。アルバニアのすべての郡において小麦が生産されており、単位収量は全国平均で2002年に過去最高の3.3トン/ヘクタールを記録し、地域別では、Korce地域の4.5トン/ヘクタールが最も高く、海岸部で3.5トン/ヘクタール、山岳部で2.5トン/ヘクタールとなっている。以下に、小麦の耕作面積、単位収量及び生産高の推移を示す。

表 2-3 小麦生産の面積、生産高及び単位収量の推移

	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
耕作面積 (千ヘクタール)	136.0	141.0	109.0	112.0	100.0	93.4	90.8
生産高 (千トン)	388.4	395.1	272.0	341.1	282.2	295.3	259.9
単位面積あたり収量 (トン/ヘクタール)	2.85	2.80	2.49	3.05	2.82	3.29	2.86

出所：アルバニア農業省統計

農家あたりの土地面積の小さいアルバニアでは小麦生産は著しく非効率であり、収量を4トン/ヘクタールとしても、小麦生産は200ユーロ/ヘクタールの利益しか確保できない（アルバニア農業省推計）。なお、現在の生産高でも小麦は需要の40%しか満たしておらず、60%は小麦・小麦粉、パスタ、種などの形で輸入されている。

### とうもろこし及び飼料生産

家畜の餌となるととうもろこしは、5万ヘクタールで栽培され、生産高は20万トン、収量は約4トン/ヘクタールとなっている。現在のとうもろこし生産は、技術不足による単位収量の少なさ、価格の低さ、灌漑の機能低下によって、利益があまり出ていない。農業省によれば、灌漑システムを改善することによって収量を10トン/ヘクタールまで増加させることができる、とのことである。

一方、その他の飼料生産については、家畜が農家の主要な収入源であることから、年々増加している。地域差はあるものの、飼料の収量は全国平均で約30トン/ヘクタールとなっており、他の地中海沿岸諸国と比較して同様のレベルとなっている。

表 2-4 飼料生産の面積、生産高及び単位収量の推移

	1996年	1998年	2000年	2001年	2002年	2003年
耕作面積 (千ヘクタール)	147	146	165	164	171	182
生産高 (千トン)	3,970	3,844	4,730	4,750	4,716	4,986
単位面積あたり収量 (トン/ヘクタール)	23.5	26.4	28.7	28.9	27.6	27.3

出所：アルバニア農業省統計

### 野菜

野菜は約3～3.4万ヘクタール、耕地面積の約8%で栽培され、うち1,100～1,300ヘクタールがハウス栽培（うち半分がガラスカバーないし温室栽培）となっている。現在の生産高は年間おおよそ65～70万トンであり、これに対して野菜の輸入高は年間2～3万トンであることから、野菜はほぼ自給していると言える。野菜生産の中で主なものは、トマト、キュウリ、スイカ、パプリカ、ナス、にんじん、玉ねぎ、にんにく、ほうれん草、レタス等である。中でもトマトは野菜の栽培面積の30%を占めるほどであり、次いでパプリカが15%、にんにく、玉ねぎ、ナスがそれぞれ5%を占めている。農業省によれば、アルバニアにおける野菜生産のポテンシャルは大きいものの、(i) 国による種子・苗木の品質保証制度が不十分、(ii) 道路事情など、マーケットへのアクセスが悪い、(iii) 加工技術・能力が低く、国際競争力がない、といった問題点が挙げられている。

## 果樹

市場経済化の導入に伴う国営農場の崩壊・混乱の中で、果樹の多くは被害を受け、1990年に130万本あった果樹は1992年には35万本にまで減少し、生産高も7.1万トンから3.4万トンに減少した。しかしながら、その後果樹栽培は継続的に拡大しており、2003年の生産高は8万トンに達している。以下に果樹の栽培本数及び生産高を示す。

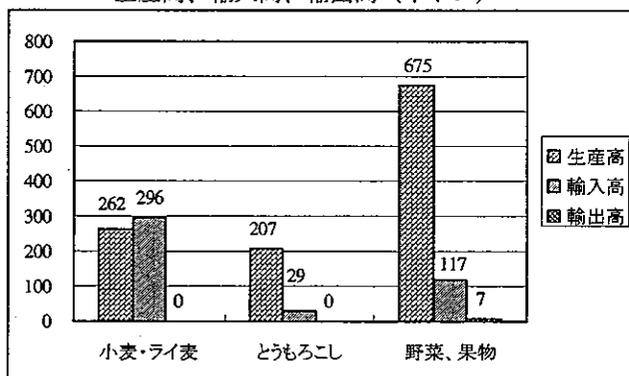
表 2-5 果樹園の栽培本数及び生産高の推移

	1992年	1996年	1998年	2000年	2001年	2002年	2003年
栽培本数 (千本)	3,583	5,072	5,147	5,573	5,726	6,029	6,530
生産高 (千トン)	34.0	58.1	52.5	64.9	63.8	75.8	77.4

出所：アルバニア農業省統計

上記に述べた、小麦、とうもろこし、野菜・果物の生産高、輸入高、輸出高を比較すると、以下の図のようになっている。

図 2-3 小麦、とうもろこし、野菜・果物の生産高、輸入高、輸出高 (千トン)



出所：アルバニア農業省年次報告書

## タバコ

タバコの栽培面積は近年著しく減少しており、1998年に7千ヘクタールで栽培されていたものが、2003年には1,600ヘクタールにまで減少した。加工されたタバコはギリシャ、マケドニア、クロアチアなどに輸出されていたが、国内のタバコメーカーの遅れた技術による品質の低さから、国際競争力が失われたことが、その主たる原因となっている。

## ひまわり

アルバニアにおいて、ひまわり生産は過去50年間、サラダ油の原料として非常に重要な役割を果たしていた。1990年代の初頭には、ひまわり生産は2.5万ヘクタールの土地で栽培されていたが、2003年には400ヘクタールにまで落ち込んでしまっている。農業省によれば、アルバニア国内にはひまわり油を加工する工場があるものの、原料はすべて海外から輸入しており、一方、現在生産されているひまわりはすべてそのまま消費にまわされ、サラダ油に加工されていない、とのことである。

## オリーブ

1990年以前にはアルバニアにはオリーブの木が6百万本あったが、計画経済の終焉とともにオリーブの木の半分が打ち捨てられた。オリーブは植栽直後の数年を除いて特段の管理を必要とせず、また肥沃でない土地でも十分に育つことから、海岸線を中心として植栽本数は毎年増加している。収量も、1990年以前は3kg/本だったが、1990年代末には14kg/本までに達している（2002、2003年は降雨が多すぎて収量は減っている）。以下にオリーブの栽培本数、生産高及び単位収量を示す。

表 2-6 果樹園の栽培本数及び生産高の推移

	1992年	1996年	1998年	2000年	2001年	2002年	2003年
栽培本数 (千本)	3,129	3,405	3,468	3,611	3,667	3,809	3,940
生産高 (千トン)	20.2	27.7	46.8	36.2	39.6	27.3	27.9
単位収量 (kg/本)	8.7	9.0	14.6	11.1	12.2	8.3	8.3

出所：アルバニア農業省統計

## ブドウ

一般の果樹生産と同様に、ブドウの栽培面積も市場経済への移行による混乱のあおりを受けて1989年の19千ヘクタールから1996年には5千ヘクタールまで減少した。その後、栽培面積・生産高ともに毎年順調に増加を続けており、将来的に輸入ワインを代替することが期待されている。以下にブドウの栽培面積及び生産高の推移を示す。

表 2-7 ブドウの栽培面積及び生産高の推移

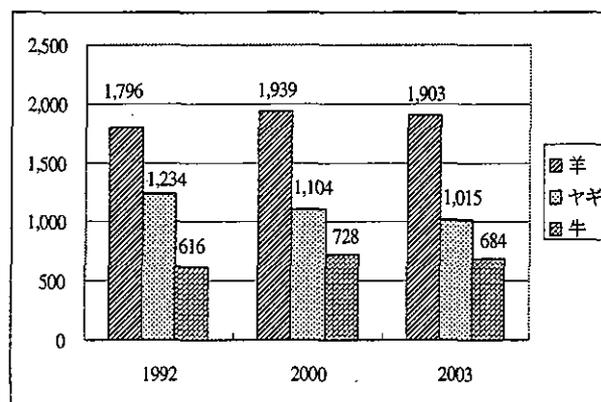
	1996年	1998年	2000年	2001年	2002年	2003年
栽培面積 (ヘクタール)	5,024	5,029	5,824	6,275	6,800	7,180
生産高 (千トン)	59.1	68.3	79.3	85.1	83.1	105.5

出所：アルバニア農業省統計

## 2-3 畜産物生産

アルバニアの農家現金収入のうち、約70%は畜産からの収入である。家畜も農地と同様に各農家に細分化されたため、ほとんどの農家が羊やヤギを所有するとともに、乳牛5頭未満の小規模の酪農を営むこととなった。現金収入に直接つながる牛肉及び牛乳の生産・販売については、飼料生産の向上に伴って増加している一方、ヤギについては、山岳地帯から市場に近い平地に農民の生活基盤が移るにつれて頭数は減少している。牛肉及び羊肉の消費については、品質の保証された輸入肉を用いるホテル・レストランやハム・ソーセージ加工業者の原料を除いて、ほぼ自給されているが、豚肉の自給率は50%程度となっている。以下に、家畜頭数の推移を示す。

図 2-4 家畜頭数の推移 (1,000頭)



出所：アルバニア農業省統計

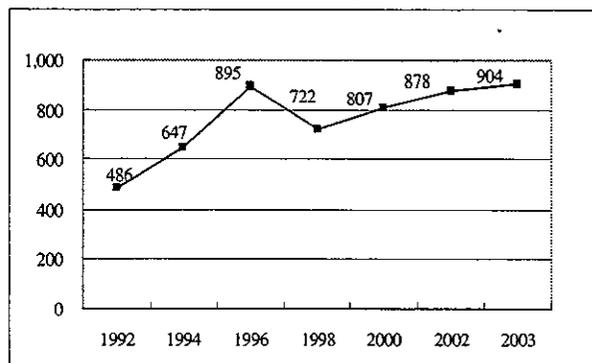
上記に述べたように、ほとんどの農家は小規模な酪農を営み、自家消費を除いたわずかな余剰分を市場に出荷しているが、近年の傾向として、5頭以上の乳牛による商業的酪農生産へと移行しつつある農家も少しずつ増加しており、50頭以上の乳牛による酪農場も出てきた。以下に2001年及び2002年の乳牛6頭以上所有する酪農家の戸数の推移及び、1992年から2003年の牛乳生産量の推移を示す。

表 2-8 乳牛 6 頭以上を所有する酪農家の数の推移

	2001 年	2002 年
6～10 頭	584 戸	612 戸
11～50 頭	95 戸	116 戸
50 頭以上	0 戸	7 戸

出所：アルバニア農業省年次報告書/農業省畜産部

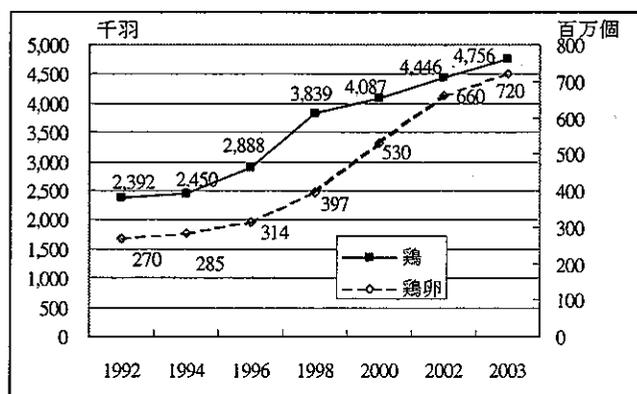
図 2-5 牛乳生産量の推移 (千トン)



出所：アルバニア農業省統計

1990年代から現在までに、鶏肉及び鶏卵の生産は著しく上昇した。これは養鶏において土地の大きさが比較的問題にならないことから、他の家畜と異なって商業生産が容易に拡大した結果であり、2002年現在で38の養鶏農家が1,000羽から50,000羽の鶏を飼育することとなった。これにより、アルバニアの鶏肉の自給率は50%程度、鶏卵の自給率はほぼ100%となった。以下に、1992年から2003年の鶏及び鶏卵の数の推移を示す。

図 2-6 鶏及び鶏卵の数の推移



出所：アルバニア農業省統計

アルバニアの畜産の問題としては、獣医サービスが徹底していないことに加えて、農民は、栄養価の高い大豆かすなどをやらずに、価格が低いという理由だけで栄養価の低い飼料を家畜にやっており、結局生産性が低くなっている、ということが挙げられる。また、アルバニアの山がちな地形及びそれに伴う飼料生産のコスト高から、畜産における比較優位に欠ける、ということが言われている。

## 2-4 漁業

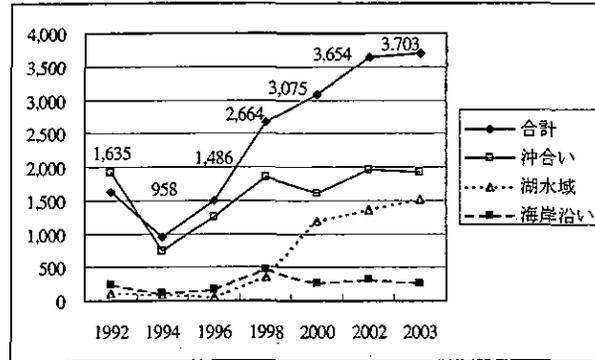
アルバニアでは、2003年で約2,000人がアドリア海・イオニア海沿岸及び湖水域において漁業に従事しているに過ぎないが、漁業資源に恵まれていることから漁業のポテンシャルは高く、将来的な雇用創出及び所得向上に寄与する可能性が高い。過去10年で漁船の数及び漁獲高は急速に増加している。以下に漁船数及び漁獲高の推移を示す。これらの漁船の中には、産業漁船及び農民が副業として夏だけ活動する零細漁民の漁船の両者が含まれている。

表 2-9 漁船の数の推移 (隻)

	1996年	2000年	2003年
沖合	148	80	161
湖水域	4	101	204
貯水池	18	68	117
海岸沿い	10	17	57
川	0	2	4
養殖池	4	10	57
合計	184	278	600

出所：アルバニア農業省統計

図 2-7 漁獲高の推移 (トン)



出所：アルバニア農業省統計

上記は、アルバニア農業省漁業部のライセンスを取得した漁船に関する統計であるが、実際の漁船の数はこれらの数倍あると言われている。こうした不法の漁船を締め出すとともに漁業資源を保護し、漁港や周辺施設といったインフラを維持・管理するために、世界銀行の Pilot Fishery Development Project による支援のもと、4つの漁港 (Durres、Sarandë、Shengjin 及び Vlore) において、漁民による漁業管理組織 (Fishery Management Organization : FMO) が設立された。現在、これらの FMO が漁港のリハビリ及び運営を実際に行っている。また、3つの湖水域 (Pogradec、Shkoder 及び Korce) においても FMO の設立が進められている。

世銀のパイロットプロジェクトの実施により、FMO による漁港及び養殖場のリハビリが進むとともに、不法の漁船の数が減りつつあるということであるが、一方で同プロジェクトの目的のひとつである、政府と FMO による漁業資源の持続的な利用のための計画の策定及び実施については、今後の課題となっている。現在は、魚網の網目のサイズや捕獲の時期や量といった、漁業資源を持続的に利用するための規則がなく、モニタリングしていくシステムもないため、乱獲によって将来漁業資源が枯渇する可能性も否定できない。

上記世銀のプロジェクトにおいては、アルバニアの Ohrid 湖における国営の Lin 人工孵化場のリハビリも含まれており、同人工孵化場はマスのアルバニア種である Koran (*Salmo letica*) を孵化して Ohrid 湖に放流している (ただし、採卵の技術はない)。しかしながら、稚魚に識別札をつけて放流して生存率を計測する技術がないため、人工孵化の事業そのものの効果がわからないという問題を抱えている。一方、Prespes 湖の人工孵化場 (コイ) は施設そのものが老朽化しており、孵化の能力が 40% 程度にまで落ち込んでいるが、世銀のプロジェクトには同施設のリハビリは含まれていない。

## 2-5 灌漑及び水資源管理

アルバニアの降水量は比較的豊かであり、海岸平野部で年間 900mm、山岳部で年間 3,000mm 程度あることから、人口一人当たりの水量は 12,000m<sup>3</sup> となっており、一人あたり最低 2,000 m<sup>3</sup> とされる国際的な水不足の水準をはるかに上回っている。しかしながら、4月から9月までには年間降水量の 20% 程度しか降らないことから、夏に水を必要とする野菜、果物、飼料作物を栽培するためには灌漑施設の整備が欠かせない状況にある。灌漑施設は海岸の平野部に集中しており、1991年までの灌漑面積は約 30 万ヘクタールであった。しかしながら、社会主義体制の崩壊とともにほとんどの灌漑施設は維持されずに機能を停止してしまい、1993年には灌漑面積は 8 万ヘクタールへと縮小してしまった。その後、1994年から及び 1999 年からの 2 回にわたる世界銀行による灌漑修復プロジェクトの実施によって、2004年までに約 18 万ヘクタールの灌漑地域が修復されており、2009年までにはさらに 5 万ヘクタールが新たに修復される予定である。

アルバニアにおける灌漑施設の維持・管理は、計画経済時代にはすべて郡レベルの水公社が行っていたが、資金的・技術的能力の不足により灌漑施設の維持が著しく困難になっていたことから、同機能を水利用組合 (Water Users' Association : WUA) へと移管する決定が農業省により 1994 年になされた。世界銀行の灌漑修復プロジェクトの支援により、二次・三次灌漑施設の整備及び維持管理を行う

ために、2003年末現在で386のWUAが設立されており、うち242のWUAが機能している。一次水路については、22のWUA連合（Federation of WUA：FWUA）が管理することとなっている。世界銀行によれば、WUA及びFWUAが今後持続的に灌漑施設を管理していくためには、WUAの設置を全国レベルで機能させるとともに、WUAが(i)灌漑施設のモニタリング及び料金徴収ができること、(ii)水の適切な配分ができること、及び(iii)事務能力が向上すること、が課題であるとされており、そのためのトレーニングが世銀の融資を通じて行われていく予定である。しかしながら予算が限られているため、全国規模で目的が達成されるまでには他のドナーの支援が必要とされている。

また、現在の水路の修復は、基本的に計画経済時代からの設計に基づいて行われており、水の流れを効率的に制御するための水門の導入といった近代的な灌漑設計手法はほとんど取り入れられていない。そこで、Kavaje及びLushnjeにおいて、フランスの技術支援により灌漑水の管理手法に関する改善及びWUAに対するトレーニングが行われた。

一方アルバニアには、地方レベルにおいて水資源を総合的に管理する機関がないため、全国の6つの河川流域においてベースライン調査を行うとともに、それぞれの地域において地方行政や排水委員会、WUA、FWUAから構成される河川流域管理機関（River Basin Authority）を配置して、灌漑用水、地下水、工場排水などの管理・規制・許認可・モニタリングなどを行うことが急務であるとされている。これについても、世界銀行が支援を予定しているが、やはり全国規模で目的が達成されるまでには他のドナーの支援が必要とされている。

## 2-6 農業普及サービス

1990年以前のアルバニアでは、農業分野の高等教育を受けた3,000名以上のスペシャリストが農業協同組合や国営農場に配置され、栽培技術、農業機械、畜産技術等、生産性の向上のための様々な知識を提供していた。市場経済導入以降は、農業分野の限られた政府予算では全国40万戸弱の農家をカバーすることはできず、コミューンのレベルにおいて全国で250名程度の農業技術の普及員が配置されているに過ぎない。したがって、公的な普及サービスはドナーの支援にほぼ全面的に負うこととなっている。

1994年にはEU-PHAREプログラムにより、第一次アルバニア国家普及プロジェクト（Albanian National Extension Project I：ANEP I）が開始され、17郡において農業技術普及活動が展開された。その後、ANEP IIとして対象が27郡に拡大され、1996年には農業省科学・農業普及部（Department of Science and Extension）の下にアルバニア国家普及サービス（Albanian National Extension Service：ANES）が設置されて、残りの9郡においても普及サービスが提供された。1997年から2000年には、オランダ政府がEU-PHAREよりプロジェクトを引き継いでANEP IIIを行ったが、アルバニア農業省の予算不足により、普及サービスは原則として公的サービスから民間サービスへと移行されることとなった。1998年には“Restructuring the Extension Service in Albania”という政策が閣議決定され、地方農業アドバイザーセンター（Regional Agricultural Advisory Centers：RAACs<sup>9</sup>）が全国の12ヶ所の主要な農業地域に設立されて、中規模以上の農家に対して有料で普及サービスを提供することとなった。現在の農業省による普及活動としては、小・中規模の農家を対象としたマスメディアを通じた啓蒙活動や、刊行物による情報提供にとどまっている。

## 2-7 農作物流通

アルバニアでは、1990年以降の計画経済から市場経済への移行の過程において、農地が細分化されて生産・集荷が非効率になる一方で、農民はかつての強制的な協同組合に対する嫌悪感から、お互いに協力して農作物を出荷することに大きな抵抗を感じている。その結果アルバニアでは日常的に、仲買人・小売業者や農産加工業者が直接農家を回って、農作物を集荷したり、農民が自ら都市に出かけて行って直接小売店や消費者に販売する、といったスタイルがとられている。このように、農産物の流通はアドホックに行われており、農民は適正な価格や品質に関する情報を得ることができないこと

<sup>9</sup> Information Centerとも呼ばれている。

から、何を売ったらよいかわからずに、単に自家消費の余剰分を場当たりに販売するに留まっている。こうした理由により、アルバニアでは農産物の取引費用が高く、卸売業者は質及び量を確保できる輸入品にむしろ頼る結果となっている。一方、一部の農産加工業者は、農民に働きかけて契約栽培を行わせる試みをしているが、双方の信頼関係が構築できずに、多くのケースが失敗に終わっている。

こうした流通の問題を解決するために、ドナーの支援により2つのアプローチがとられている。一つは、農民に働きかけて生産者組合を結成して、システムティックに市場に農作物を輸送・販売する動きであり（FAO、GTZ）、もう一つは、青果卸売市場を実際に建設することによって、生産者及び卸売業者・小売業者が集まって売買する場を提供するとともに、価格及び品質に関する情報が、関係者に共有されるようにする動き（世銀、FAO、SIDA）である。中でも、2003年6月にルシニャ郡にて建設された青果卸売市場では、68万ドルの建設費に対し、1年間で16.5万ドルの売上高（うち、利益は半分弱程度）を上げており、郡内のハウス栽培面積が急増し、郡内における輸入野菜をほぼ完全に駆逐するなど、生産者に対して強い生産意欲を与えている。

アルバニア国内の青果の消費量には限界があることから、国内の食品加工会社への供給や国際市場での販売も視野に入れて作物生産の付加価値を高めなければ、早晚供給過多に陥り、農民の生活が向上されない。そこで今後の課題としては、青果卸売市場において、農民に対して農作物の標準化、仕分け、パッケージの向上等を促すシステムを導入することにより、食品加工会社を含む国内外の購買者をより意識した作物生産へと進化させる必要がある。

## 2-8 農業省傘下の研究機関

アルバニアの農業省傘下には1991年には18の研究機関があったが、1994年のUSAIDによるアルバニア農業構造改革支援（Support for Agricultural Restructuring in Albania : SARA）による改革案に従って統合を行った結果、2003年現在で以下の10の研究機関が、農業、畜産、食品、林業、漁業の分野で活動を行っている。

- Arable Crop Research Institute
- Potatoes and Vegetables Institute
- Fruit Trees Institute
- Forests and Pasture Research Institute
- Plant Protection Institute
- Animal Production Institute
- Veterinary Research Institute
- Food Research Institute
- Land Research Institute
- Fishery Research Institute

上記のうち、食品の安全に関わっている食品研究所、獣医学研究所及び漁業研究所の概要は以下のとおりである。

### (1) 食品研究所

1961年に設立され、63名の職員が常勤している。6つの郡レベルの研究室があり、それぞれ独立しているが、技術的には食品研究所の支援を受けている。主要な業務としては、アルバニアで販売されるすべての食品について、農業省の規則に従って検査して証明書を発行することであり、農業省の検査官が企業に対して証明書の有無を確認する、という役割分担になっている。一般的な食品に関する証明書は6つの郡レベルの研究室で発行するが、輸入品の90%、新規の食品、オリーブ等の食用油などについては、この中央の研究所のみで証明書及びラベルを発行する。アルバニアはWTOのメンバーであることから、Food CODEXを遵守することが必要であり、翻訳作業を現在進めている。オリーブ油やコニャックなど、今後EUに輸出するためには、アルバニアの基準をEU基準に整合させていく必要がある。これまで、世銀、ドイツ、イタリアなどの技術、機材の支援を受け、USAID/IFDCのプロジェクトからも、獣医学研究所や保健研究所との合同の会議や、トレーニング、セミナー、海外研修な

どの機会を提供された。EUからは40万UDドルの機材の供与を受けたが、機材の使用方法について十分なマニュアルがなく、専門家によるトレーニングや海外研修を受けることを切望している。

## (2) 獣医学研究所

115名の職員が常勤している。地方行政レベルに設置されていた12の獣医学ラボがあるが、本研究所の下部機関となることが決定された。主たる業務は、動物（魚介類を含む）を原料とする食品の安全、家畜の病気予防のためのワクチン供給（人間に移るブルセラや結核などについては強制的）、牛のバクテリア対策等のための診断、食品に残留する化学物質のモニタリングなどである。本研究所は、EUの機材供与を受け、ドイツ、イタリアの技術者から継続的な技術訓練を受けているため、技術的には十分なレベルに達しつつある。一方、国際的水準の研究室として認定（Accreditation）されるため、書類作りや品質管理を行っていくためのタスクフォースを今後立ち上げる予定である。

## (3) 漁業研究所

1992年に設立され、現在50名の職員が常勤している。主たる業務は、水産資源（31種類の魚介類）に関する調査、養殖に関する研究・普及、エコシステムに関する調査・研究、生物多様性の保全、等である。イタリアの協力（パリの研究所）により、アドリア海、イオニア海の沖合10~800メートルにおけるStock Assessmentをトロールサーベイ、スエットエリア・メソドなどにより、行っている。傘下に、Tapize（ティラナの近く）、Zvezde（プレスパ湖）、Pogradec（オフリッド湖）及びZagorcan（オフリッド湖）において、養殖・研究施設をもっている。

上記三機関に対する支援については、イタリアが、地方レベルにある様々な研究所を含め全体を網羅するインベントリー調査を行って、National Food Authorityの設立を含めた総合的な戦略を構築した上で、何らかの技術協力を展開することを現在検討している。獣医学研究所は、三機関の中で技術的・施設の最も充実しているが、同研究所を中心とした機能分担のシステムを作ることになるかどうかは、まだわからない状態にある。

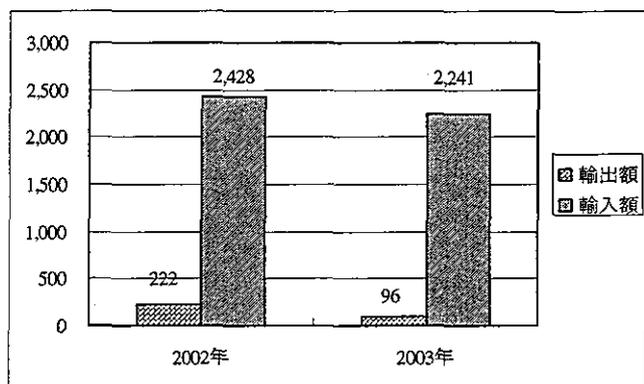
### 第3章 アルバニア農産加工業の現状と課題

#### 3-1 野菜・果物

アルバニアでは1980年代までは、トマトソースや果物のジュース、野菜・果物の瓶詰・缶詰等の国营工場が数多く操業されていたが、1990年代初頭からの市場経済化による民営化及び、食品加工製品の輸入の自由化に伴い、多くの工場が閉鎖されたり他の目的に用いられりするようになって、アルバニアにおける野菜・果物加工製品の生産量は激減した。現在、株式会社ないし有限会社といった形式をとっている野菜・果物の加工会社はアルバニア全国で20社程度しかなく、加えてその他の小規模な法人形態をもつ加工工場が若干数存在している。

アルバニアの国民は概して生野菜を好む傾向があることから、冷凍野菜はあまり消費されていない。一方、果実のジュースや缶・瓶詰、トマトペーストといった加工度の比較的高いものについては、イタリア、ギリシャ、マケドニアなどの製品が非常に多く入ってきている一方、国内製品は国際的な品質基準を満たせないため輸出ができない。そこで、アルバニア国内の小さい市場をめぐっての海外製品との競争になるが、パッケージの質が低く、ブランドイメージも低いことから、低価格戦略を余儀なくさせられている。以下に、2002年及び2003年における、野菜・果実の加工食品（ジュースを含む）の輸出入額を示す。なお、野菜・果物加工食品に関する国内生産量・生産額について信頼できるデータがないため、国内消費量に占める国内製品の割合については知られていない。

図3-1 野菜・果実の加工食品の輸出入額（百万レク）



出所：アルバニア農業省統計

本プロジェクト形成調査におけるインタビュー調査及び若干数の企業訪問の結果、野菜・果物の加工工場の運営は、以下のように、大きくわけて加工輸出型と輸入代替型の2つに分類されると考えられる。

- (a) 加工輸出型：アルバニア産の原料を安価に大量に調達することが困難であることから、マケドニアなどから安い原料を大量に購入し、低い労賃を利用して加工してヨーロッパに輸出する。高度な生産設備並びに、ISO9000及びHACCPの取得が必要となるが、両者を取得している会社は現在1社のみ。
- (b) 輸入代替型：アルバニア産の原料を用いて加工し、国内で販売する。品質は海外製品と同等であっても、ブランドイメージやパッケージ技術が低いことから、消費者の信頼を得られておらず、低価格戦略を強いられている。一方で、農民の耕地所有面積が小さいため原料調達のコストが高く、海外製品の流入の中での生き残りが非常に難しくなっている。

野菜・果物加工製品工場への支援に関しては、かつてUSAIDがAAATAプロジェクトを通じて、園芸ビジネスマン協会（Horticulture Albanian Businessmen's Association：HABA）のメンバーに対する技術支援を行い、またGTZがマーケティングや機材選定、ISO9001やHACCP取得のための技術支援などを行った実績がある。海外からの投資先として、短期的には加工輸出型を志向する企業が増加すると考えられるが、市場経済化の浸透とともに農民による耕地の統合が進行する一方で、企業がEU市場進出に求められる(i)原料調達におけるTraceability、(ii)加工における品質基準、(iii)販売におけるブラ

ンド戦略、を達成できるようになれば、長期的には輸入代替しつつ国内産の原料を用いた輸出も可能となってくると考えられる。

### 3-2 オリーブオイル

現在アルバニアには、全国 18 郡に約 140 社のオリーブ油加工業者が存在しており、これらは USAID の支援によって形成されたオイル組合のメンバーとなっている。アルバニアでは約 3 万トンのオリーブが産出されており、FAO の報告書によれば、現在のオリーブ油の生産は年間約 6,000 トン<sup>10</sup>で、加えて 3,000 トンがオリーブの実のまま食べられている、とのことである。このオリーブ油生産量 6,000 トンのうち、5,000 トン程度は、農民から加工業者にオリーブが持ち込まれて精製され、農民は 30 リットル程度のプラスチック容器で油を受けて、自家消費及び路上や小売店などで販売しており、残りの 1,000 トンが企業によって瓶に詰められて正式な形で販売されている。オイル組合によれば、オリーブ油の輸出量は年間 600 トンということであるが、（密輸もあることから）輸出の実態は定かではない。一方、公式統計によればオリーブ油の輸入量は年間 700 トン程度で、ベジタブルオイルの輸入量は年間 3.7 万トンとなっている。

上記の企業のうち約 50 社が、わが国 2KR の資金や海外のアルバニア人からの送金によって、新規の加工機材をもっており、これらのうち一部の企業はイタリアやギリシャからの輸入品と競合する製品をティラナ等の都市において供給し始めている。しかしながら、ブランド力がないため外国製品より低い価格で販売することを余儀なくされている。これらの企業は、アメリカや日本といった海外市場への進出を視野に入れて生産設備を増強したものの（EU の基準を満たしていないため、EU に輸出することはできない）、原料の供給が不十分、という問題に直面している。

アルバニアでは、例えばイスラエルの 7 倍ものオリーブの木をもちながら、オリーブ油の生産量はイスラエルより少ない。オイル組合によれば、この理由は主として、オリーブの木一本あたりの生産高が 1990 年までの 26kg から現在の 14kg に落ちたため、その原因は木に対する適切な病気の対策を行っていないことにある。オイル組合は、Vlora 郡で 15,000 ドルの費用でパイロットプロジェクトを実施して、病虫害対策を含むオリーブの実の調達方法の改善を行い、高い利益を上げることができた。現在のように土地が細分化された状況においてこうした調達方法を導入するためには、運転資金を準備した上で農民との契約に基づく栽培が必要となるが、企業と農民との間の信頼関係が極めて薄い現状においては、病虫害対策を含む契約栽培が困難で、生産量増加による輸出の機会が失われている。

### 3-3 ワイン

FAO の報告書によれば、アルバニアには現在 21 のワイン製造業者が営業を行っている（生産能力は合計 55,000 トン）のに加えて、15～20 社程度の小規模なワイン製造業者が登録なしでワインを製造しており、年間 1.7 万トンのワイン及び 0.5 万リットルのスピリットが製造されている、とのことである。

計画経済の崩壊に伴うブドウ園の減少により、アルバニアのワイン製造業者は 2.5 万トンのブドウのうち、2 万トンをマケドニア等の海外から輸入せざるを得なくなってしまった。加えて、マケドニアからブドウを買いつける場合には、価格は 1 キロ 40 レクで契約は遵守され、しかも一度に大量に買いつけることができるのに対し、アルバニア国内のブドウは 1 キロ 60 レクの価格でしかも契約不履行のリスクがあり、また質の悪いブドウが含まれていることがある。

アルバニアの土壌及び気候は良質のブドウ生産が可能であることから、ワイン製造の振興のためには、ブドウ生産及び取引に関する諸条件を改善することが重要である。

<sup>10</sup> 5 キロのオリーブの実から通常 1 キロのオリーブ油が生産される。

### 3-4 ハーブ及びスパイス

アルバニアの土壌はハーブやスパイスの栽培に向いており、約 250 種類のハーブ及びスパイスが商業・輸出の目的で収穫されている。スパイス・ハーブ組合<sup>11</sup> (Albanian Spice and Herbal Trade Association : ASHTA) によると、ハーブ及びスパイスの生産は 1960 年代から行われており、1990 年には、70,000 人を雇用し、年間 40,000 トンを生産し、45 百万 US ドルの売上を上げて鉱物に次ぐ外貨獲得源であったが、社会主義の崩壊によって規模は大きく縮小し、2001 年の輸出額は 85 千ドルにすぎない。しかしながら、近年の輸出は急激に伸びており、2000 年に 34 トンであったものが、2003 年には 856 万トンにまで増加している。輸出先は、ドイツを中心とする EU 諸国及びアメリカが主となっている。

USAID の EDEM (Albanian Enterprise Development & Export Market Services) プロジェクトの産業別プロフィールによると、アルバニアにおけるハーブ及びスパイスの生産は 4 つのレベルに分かれており、(1) 自生ないし栽培したハーブ・スパイスを収穫する人 (10 万人程度)、(2) 収穫したハーブ・スパイスを集める人・企業 (160 人・社程度)、(3) 洗浄・加工し、取引する業者 (40 社程度)、(4) 輸出業者 (10 社程度) となっている、とのことである。スパイス・ハーブ組合によれば、業界の課題は、自然に自生したり栽培したりしたハーブ・スパイスを、適切な時期に、ダメージを与えないように収穫し、適切に保管し、適切に分類し、適切に輸出することである。加工業者のレベルでは、近代的な機材に加えて、輸出するためのパッケージ能力、品質管理能力が不足している。

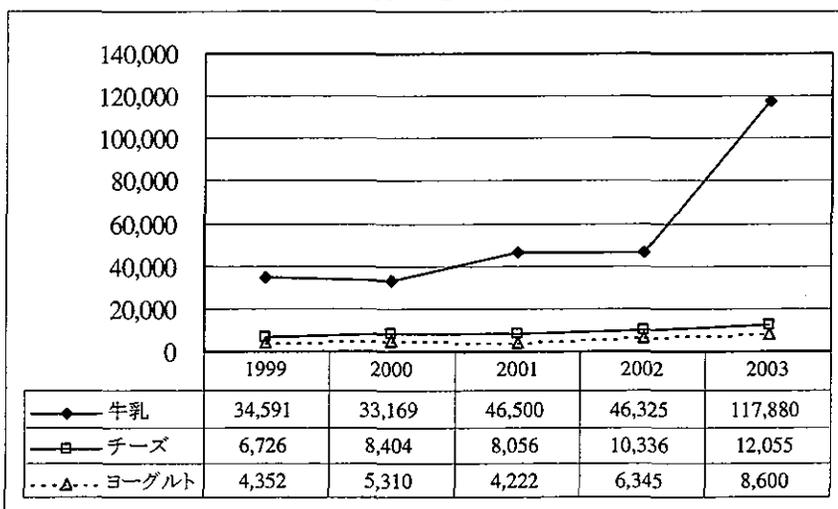
本分野に関しては、GTZ がかつてトレーニングを行い、現在は USAID が EDEM プロジェクトを通じて、ポテンシャルの高い 5 社に対して、海外市場開拓に焦点を当てた技術支援を行っている。

### 3-5 乳製品

1990 年以前においては、アルバニアの牛乳の 90% は殺菌されていたものの、現在は殺菌されている牛乳は 10% に過ぎない (FAO の Albanian Market Assessment Review による)。アルバニアには酪農製品を作っている工場や農家が 400 から 600 あり、そのほとんどはライセンスを取得せずに非衛生的な牛乳や酪農製品を作って、小売店や消費者に直接販売している。一方、比較的大規模な工場は 12 社あり、これらはライセンスを取得して衛生的な乳製品を供給している。

都市人口が拡大するにつれ、殺菌された牛乳を嗜好する家庭が増加しており、近年市場における乳製品の消費量も増加してきている。以下に、1999 年から 2003 年のアルバニアにおける乳製品の生産高を示す。

図 3-2 乳製品の生産高 (トン)



出所：アルバニア農業省統計

<sup>11</sup> 120 の組合員がおり、80% は加工業者で 20% が生産者

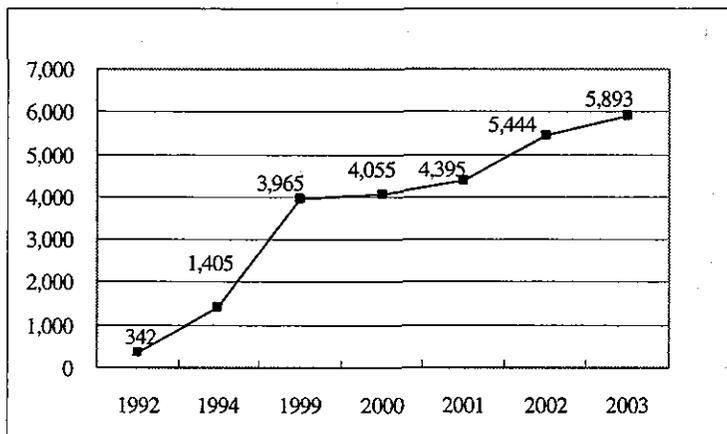
アルバニアの主要な乳製品の年間の輸入高は、牛乳（ロングライフミルク）は4,000トン～5,000トン、バター及びチーズがそれぞれ1,000トン強となっている。一方の輸出に関しては、近隣諸国のアルバニア人向けに、チーズが若干輸出されている程度である。

USAIDの支援によって作られた酪農食肉組合（Albanian Dairy and Meat Association：ADAMA）のロビー活動の成果もあって、ブルセラ病の人への感染を防ぐとともに牛乳の安全性を確保するために、アルバニア政府は、殺菌されていない牛乳の販売を2004年に禁止した。一方、アルバニア政府の法律執行能力の不足を補完するとともに消費者保護を目的として、ADAMAは検査<sup>12</sup>に合格した乳製品工場に対する品質保証シールを発行し、同時にこうした製品に関するキャンペーンを実施して消費者に対する啓蒙を行っている。現在のところ、乳製品に関してADAMAの品質保証を受けているのは1社であるが、こうした企業による殺菌牛乳の販売及びロングライフミルクの販売が今後伸びていくことが予想されている。

### 3-6 食肉加工

アルバニアにおける食肉加工業においては、牛肉、子牛肉、豚、これらの内臓等、さまざまな材料を使ったハム・ソーセージが製造されている。アルバニア人は主として非加工肉を嗜好するものの、1990年代における都市人口の増加及び生活スタイルの変化に伴い、ハム・ソーセージの需要が拡大し、同時に同セクターにおける投資及び生産高が急増した。1980年代終わりには27社しかなかった食肉加工工場が、2004年現在において約60社（うち、外国資本4社）に増加している。以下に、1992年～2003年におけるハム・ソーセージの生産高を示す。

図 3-3 ハム・ソーセージの生産高（トン）



出所：アルバニア農業省統計

アルバニアにおける食肉加工業における問題点としては、食肉加工業者組合（Meat Processors' Association）によれば食肉加工業者は、(i)価格が安い、(ii)安全である、といった理由により、ほぼ100%海外の冷凍肉（うち50%は鶏肉）を原料として用い、サラミやハムを製造して国内で販売している、ということである。アルバニア人の嗜好に合わせた味にしてあるため、輸入品より競争力がある。なお、現在の食肉加工工場は、輸入原料、輸入機械、外国の技術と、すべて海外から導入したインプットを用いている。これらの食肉加工工場の一部では、牧場と一体化した経営についても検討した、ということであるが、土地を確保した上で飼料生産から始めなければいけないことから、むしろ原料を輸入肉に特化したほうが効率的、という結論に至っている。

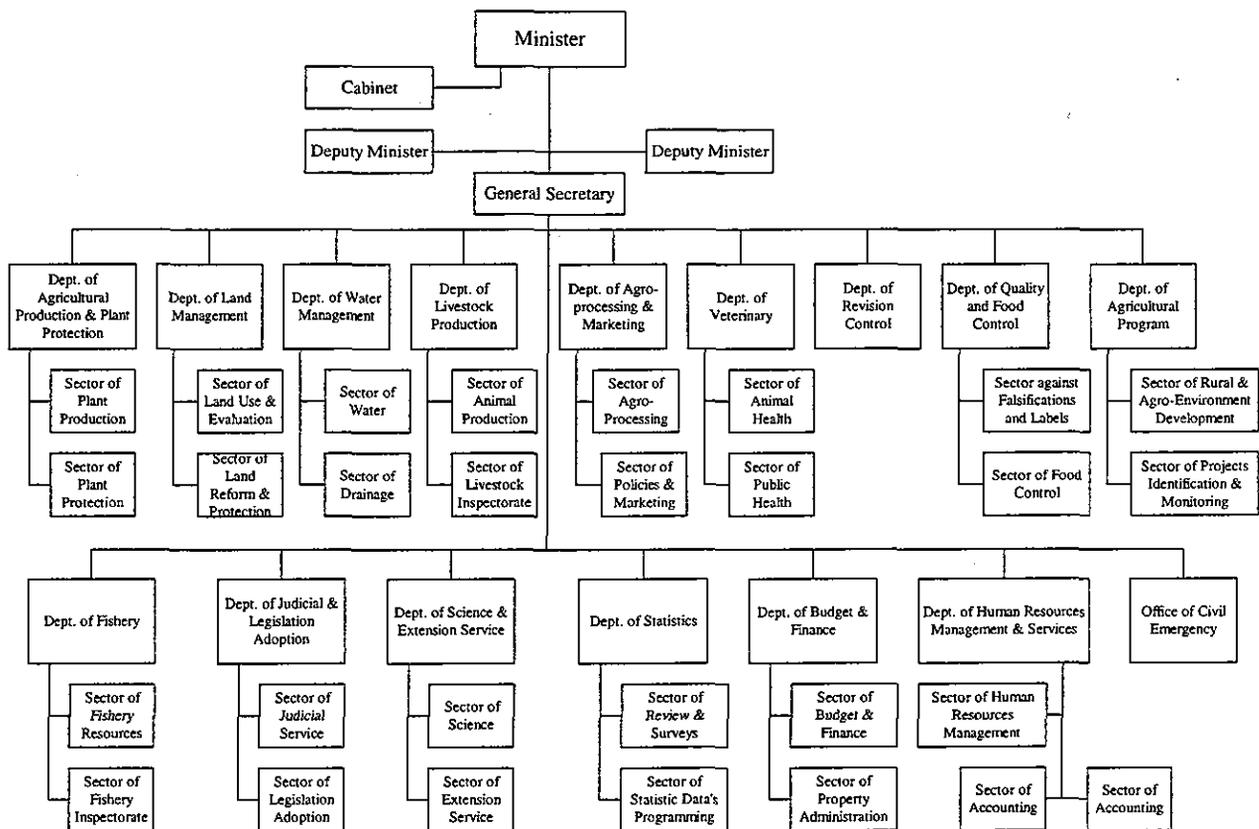
<sup>12</sup> アルバニアの国内の品質基準よりは高いがEUの基準よりは低い、独自の品質基準を適用している。

## 第4章 アルバニアの農業開発政策及びドナーの支援

### 4-1 農業省の組織体制

アルバニアの農業省は、主として農業、農産加工業、畜産業、漁業、食品安全、天然資源管理等にかかる政策・開発戦略の立案、法制度の整備、規制・許認可、諸プロジェクトの実施監理・モニタリング等を行っている。国際機関や各国ドナーに対する窓口として調整にあたるのは農業プログラム部 (Department of Agricultural Program) である。農業省の組織図は以下のとおりである。

図 4-1 アルバニア農業省組織図



出所：アルバニア農業省

農業省の年間予算は2004年で65億レク（約65百万USドル）であり、うち、給与等を含む事務管理経費が約20億レク、事業予算が約45億レクとなっている。農業省の事業予算は著しく低く、政府拠出分が約15億レクで、残りが外国からの援助となっているため、プロジェクトを実施する場合にはローカルコストの手当てはほとんど期待できないことを前提とするべきである。特に、研究・普及部門の予算は、政府・援助予算ともにほとんどない。以下に2004年の農業省予算を示す。

表 4-1 アルバニア農業省 2004 年予算 (千レク)

	政府予算	援助予算	合計
給料、年金・保険	790,000	0	790,000
その他事務経費	872,978	0	872,978
補助金	330,000	0	330,000
事業予算	1,550,115	3,000,000	4,550,115
事務・管理部門	123,115	18,000	141,115
サービス部門	68,000	100,000	168,000
インフラ部門	806,000	1,216,000	2,022,000
農業、農産加工、畜産	317,000	1,285,000	1,602,000
研究、普及	4,500	0	4,500
自然資源管理	156,000	321,000	477,000
農村開発	32,000	60,000	92,000
アドバイザー	3,000	0	3,000
	3,543,093	3,000,000	6,543,093

出所：アルバニア農業省

## 4-2 農業開発政策

アルバニア国において最も重要な開発計画は、第2章で述べた「社会経済開発のための国家戦略」(National Strategy for Socio-Economic Development : NSSED) である。アルバニアの全人口の6割が農村に居住していることから、NSSEDでは農業・食品セクターを強化することが国家の中・長期開発目標を達成するために重要であることが強調されており、中期開発戦略における農業分野の目標は、(i) 農業及び畜産の成長率を5%で維持すること、(ii) 農・畜産物の加工のレベルを引き上げること、(iii) 農・畜産物が国内及び海外で取引されるようにレベルを上げること、とされている。

NSSEDの一部をなす計画として、農業省はGTZの支援により、Strategy of Agriculture and Foodを毎年策定している。この中で農業・食品セクターの基本的開発目標として以下の4点が挙げられている。

- 農業、畜産、農産加工及び漁業の持続的生産の向上による、貧困削減
- 食品の安全と品質の向上
- 農作物及び食品のマーケティングの向上
- 土地、水、生物多様性といった自然資源の持続的管理

課題別の政策及び2003年から2006年にかけての行動計画は、以下のとおりとなっている。

### 農地

土地の管理及び保全のために、土地管理の手続きを円滑化し、土地の売買及び賃貸契約を促進して農地の合併を促す。そのために2003年から2006年において、(i)すべての郡における土地管理事務所を強化し、(ii)土地登記を終了させ、(iii)土地情報システムを整備し、(iv)土地保全のための法律を整備する。

### 灌漑及び排水

政府予算及びドナーの支援による灌漑・排水の投資を継続し、水利用組合(WUA)及び排水委員会(Drainage Board)による管理システムを構築する。そのために2003年から2006年において、(i)灌漑及び排水のシステムを向上させるための投資を継続し、(ii)水公社及び7つの排水委員会による排水施設のリハビリを継続させ、(iii)水路のリハビリ及び機能回復を行い、(iv)WUAの機能強化を行って水資源の管理を強化させる。

### 機械化及び農業インプット

農業の土地生産性及び労働生産性を向上させるため、2003年から2006年において(i)2KR、世銀農業サービスプロジェクトにおけるCompetitive Grant Programといった技術革新、機械化のための投資促進を行い、(ii)農業のインプットの品質向上を行い、(iii)調達といったサービス及び生産の費用削減のための政策を立案、実施する。

## 作物生産

野菜のハウス栽培への投資を促進するとともに、果樹、ブドウ畑、オリーブの生産を拡大し、輸入を代替して輸出を促進する。そのために 2003 年から 2006 年において、(i) 新しい生産技術を導入するために、世銀農業サービスプロジェクトの Competitive Grant Program を実施する、(ii) phyto-sanitary サービス及び樹木の保全を強化する、(iii) バイオ製品の生産、商品化、品質標準化のための法律を整備する。

## 畜産

家畜の飼料生産を向上させ、家畜の品質を向上させ、2003 年から 2006 年において(i) 地域農業部 (Regional Agricultural Directory) を設立して動物学を復興させ、(ii) 専門的農場、有機生産、卵・肉の商業生産を促進し、(iii) 人工授精を 50%に向上させて食肉用の優良品種の牛を普及させ、(iv) その他の優良品種の家畜の普及・輸入を促進し、(v) 飼料に関する高度な技術を普及させ、(vi) 品種改良のための資金的支援を行う。

## 獣医サービス

家畜伝染病の調査を行って病気を抑制させるとともに、診断技術を向上させて病気の適切な予防手段を講じられるようにし、家畜の登録制度を充実させ、EU の法制度との整合を図っていく。そのために 2003 年から 2006 年において、(i) 家畜及び人間の健康のための制度を構築し、(ii) その実施のための手続きを継続的に向上させ、(iii) 職員のモチベーションを向上させ、(iv) 国境検査を整備・配置し、(v) 屠畜場を向上させるとともに、畜産物の出所を明らかにし、(vi) 薬品及びバイオ製品の生産、マーケティング及び輸出入を向上させ、(vii) 動物及び家畜を所有する農家の登録制度を完成させる。

## 研究

農業の生産性の向上、生産物の品質及び安全管理、自然資源の保護を達成するために、(i) 事務・財務管理を含む研究活動全般の効率を向上させ、(ii) 研究所相互の重複を避けて合理化し、(iii) 研究所相互の協力を円滑にする。

## 普及

農民に対する助言、トレーニング、啓蒙を行うために、(i) 地方レベルにおける普及システムを強化し、(ii) 農民との契約に基づく普及サービスを充実させ、(iii) ハイレベルの農民への民間による普及活動の拡大を支援する。

## 融資

農家の融資へのアクセスを拡大して生産が向上するために、2003 年から 2006 年において(i) 農業分野における優先セクター（ハウス栽培、果樹、ブドウ畑、家畜繁殖、農産加工等）への投資のための資金源を拡大する、(ii) 融資・貯蓄組合の設立を促進する。

## 農産加工

農産加工品の種類を増やし生産量を毎年 5%増加させるために、民間投資を促進して農産加工技術を近代化させるとともに、国際競争力を向上させる。そのために 2003 年から 2006 年において、(i) 農産加工業の技術促進及び新規の農産加工企業の起業を促進し、(ii) USAID の競争力強化プログラムを実施するとともに 2KR による農業技術・加工技術の向上を促進し、(iii) 農産加工における海外直接投資を促進し、(iv) ブドウ畑とワインセクターを分析して振興政策を策定し、(v) ミルクと酪農製品を分析して振興政策を策定し、(vi) 野菜・果物の青果物及び加工品のマーケティング戦略を構築する。さらに、マーケティングを強化するために、(i) Tirana、Shkodra、Lushnja、Vlora 及び Korçe の各郡の卸売市場を整備し、(ii) 地方部における集荷、貯蔵、販売のためのパイロットセンターを設立し、(iii) 市場の構造を向上させ、輸出振興を行い、(iv) 市場情報を収集して農民に提供し、(v) 農産物の品質、ラベリング、パッケージングの技術支援を行う。

## 食品の安全及び消費者保護

食品の安全管理の効率性を向上させるとともに、生産者のブランドを確立させるため、2003 年から 2006 年において、(i) 食品その他の製品の分析を行うための研究所のネットワークを強化し、(ii) ジャガ

イモ及びムール貝の EU への輸出基準を満たすためのモニタリングシステムを強化し、(iii) 品質基準及び品質管理を向上させ、(iv) 様々な組織間の協力を向上させる。

#### 漁業及び養殖

海及び湖における水産資源の持続的開発を目的として、2003 年から 2006 年において、(i) 漁業セクターにおけるインプットのアクセスを向上させるための特定の政策を立案し、(ii) 貯水池における養殖活動を復旧させ、(iii) 付加価値の高い淡水養殖のパイロットプロジェクトを実施してそのポテンシャルを分析し、(iv) 漁業組合の設立を支援してこれらによる漁業資源管理を強化し、(v) 標準的な衛生やナビゲーションなどを提供してフィッシングスポーツを振興する。

#### 森林及び牧草地

森林及び牧草地の管理体制を強化することを目的として、2003 年から 2006 年において、(i) GDFP を復旧させるとともに、郡部に森林・牧草地の管理部を設立して実効性のある規制を実施し、(ii) 法律を改正し、(iii) 参加型のプロセスによる自然資源保全を構築し、(iv) 森林再生及び山岳のダム建設を通じて土壌保全及び洪水防御を行う。

### 4.3 農業・農産加工分野におけるドナーの支援

アルバニアの農業・農産加工分野においては、世界銀行、EU、アメリカ (USAID)、ドイツ (GTZ)、イタリア (FAO に対して拠出)、日本 (2KR) が主として支援を行っている。以下にこれらのドナーの主要なプロジェクトの概要を述べる。

#### (1) 世界銀行

##### 農業サービスプロジェクト (2001 年～2008 年) ("Albania Agriculture Services Project")

農民の所得向上を目的として、(i) 品質の高い種子の提供のための、制度構築・組織強化及びトレーニング実施、(ii) 土地市場の活性化のための、土地登記システムのコンピュータ化及び農地統合のためのパイロットプロジェクトの実施、(iii) 青果卸売市場 (4ヶ所) の建設及び運営能力の強化、及び、(iv) 農民による新技術導入による生産性向上を振興するための無償スキームの実施 (新技術の機材・施設やサービスの費用の最大 75%までを補助、補助額は 15,000 ドルを上限とする)、を行っている。

##### パイロット漁業開発プロジェクト (2001 年～2007 年) ("Pilot Fishery Development Project")

漁港の修復、維持管理組織の形成及び持続的水産資源の利用を目的として、(i) 漁港の修復、(ii) 漁業組合 (Fishery Management Organizations : FMO) の形成を通じた漁港の維持・管理システムの構築、(iii) 農業省、漁業研究所及び FMO による水産資源管理の実施、(iv) 養殖業の活性化、等を行っている。

##### 第一次、第二次灌漑・排水修復プロジェクト (1994 年～1998 年、1999 年～2005 年) ("Irrigation and Drainage Rehabilitation Project", "Second Irrigation and Drainage Rehabilitation Project")

灌漑・排水施設の修復及び維持・管理組織の形成を目的としており、2004 年までに約 18 万ヘクタールの灌漑地域が修復され、2009 年までにはさらに 5 万ヘクタールが新たに修復される予定。二次・三次灌漑施設の整備及び維持管理を行うために、2003 年末現在で 386 の水利用組合 (Water Users' Association : WUA) が設立されており、うち 242 の WUA が機能している。一次水路については、22 の WUA 連合 (Federation of WUA : FWUA) が管理することとなっている。計画経済時代に灌漑・排水施設の維持・管理の責任を負っていた水公社の役割は、地方政府及び水利用者 (農民) で構成される排水委員会 (Drainage Board) の監理下における、洪水防御などの排水施設の維持・管理に限定されることとなった。なお、世界銀行では、水資源管理プロジェクト ("Water Resource Management Project") の実施について、2004 年 11 月の理事会で承認されたところであり、第三次の灌漑プロジェクトとして、全国の灌漑・排水網の修復及びその管理システムを完成させる一方で、河川管理委員会 ("River Basin Administrations") を全国 6 つの河川流域において発足させ、河川流域ごとの水資源の計画的利用及びモニタリングを行うこととしている。

##### マイクロクレジット (1993 年～、1995 年～、1999 年～2005 年) ("Rural Poverty Alleviation Pilot Project", "Rural Development Project", "Micro credit Project")

世銀の支援のもと、Albanian Development Fund (ADF) が 1999 年までに 225 の Village Credit Funds (VCFs) を設立。1999 年時点で、9,300 件の融資、合計 3 百万ドル、返済率 98.8% を達成。Micro credit Project では、これらを Savings and Credit Association (SCA) 法のもとで SCA へ変換し、Rural Finance Fund (RFF) という農民金融専門機関を通じて、SCA に対するトレーニング及び資本増強を行い、また貯蓄機能を持たせる。あわせて、世銀は RFF に対して 6.5 百万ドルの融資及びキャパシティービルディングを行っている。

## (2) EU

### EU-PHARE (1994 年～2002 年)

1994 年から 1996 年まで、第一次、第二次アルバニア国家普及プロジェクト (“Albanian National Extension Project”) を通じて、全国 36 郡において農業技術の普及活動を実施 (1997 年よりオランダが引き継ぐ)。1998 年～2002 年は、パイロット的に、アルバニアの規制と EC の規制の整合、牛の出生地確認、農場・屠畜場・集荷地・市場・国境検査・検疫所の登録、動物の移動及び衛生に関する証明、検疫システム、繁殖に関するデータベースを実施。

### 復興、開発、安定のための共同体支援 (2003 年～) (Community Assistance for Reconstruction, Development and Stabilization : CARDS)

(i) Border Inspection Point : WHO に対して資金拠出を行って、2006 年までの期間に Border Inspection Points において、輸入品の安全性のチェック機能を強化する。(ii) Monitoring of Shellfish : 公的機関 Shellfish Purification Center を設立して貝の検査を EU の基準に合わせることにより、2006 年～2007 年での EU への輸出を目指す。(iii) Health of Ruminants : 羊といった小型家畜に対して、イヤリングをつけて Trace を可能にする。その他、Veterinary Institute、Food Control Institute、Fishery Institute に対する機材支援を既に行っており、将来的に National Food Authority の設立を目指す (ただし、技術支援の内容については未定)。

## (3) USAID

### 酪農産業の振興 (1993 年～2006 年)

Land O'Lake (LOL) 社により、牛乳の生産者組合 (Livestock Entrepreneurs' Association of Albania : LEAA) 及び酪農・肉組合 (Dairy and Meat Association : ADAMA) を設立し、前者を通じて人工授精の普及による優良品種の導入及び酪農に関するトレーニングを行い、後者を通じて民間によるミルク集荷ポイントの構築 (70ヶ所以上) を行っている。また、酪農家及び加工業者の両者に対する債務保証を通じた融資の促進を行っている。加えて、ADAMA 組合員の酪農製品に対して品質管理を行って独自の品質保証マーク (Seal of Quality) を発行することにより、品質の向上及び品質に関する消費者の啓蒙を行っている。

### 競争力強化による輸出促進 (2003 年～2006 年) (“Enterprise Development Export Market” : EDEM)

アルバニアにおいて輸出・外貨獲得ポテンシャルのある産業の輸出振興を目的とし、Development Alternatives Inc. が実施している。ハーブ&スパイス、食肉加工、アドベンチャー観光の 3 分野における企業に対して支援を行うことになった。ハーブ&スパイスについては、有望な 5 社に対して、アメリカの FIF 社を通じてマーケティング・技術支援 (クリーニング及び貯蔵の方法等) を行っており、あわせて、商業銀行の融資を受けられるようにビジネスプランの設計について支援を行っている。

## (4) GTZ

### アルバニア農業の近代化及び EU 統合への支援 (2002 年～2006 年) (“Modernization of the Albanian Agriculture and its Approximation to the EU”)

農業、食品セクターを近代化してアルバニアの EU への統合を促進するため、Intensive Areas (ティラナ西部の肥沃な農業地帯 : Lushnje, Berat, Fier) において、生産者組合の設立を通じて、トマトやジャガイモといった農産物の品質向上や集荷システムの構築を行う。現在は、同地域では既に成果が現れたためフェーズアウトし、北部の山岳地域及び Korce で同様のプロジェクトを展開している。また農業省の政策策定レベルの能力強化を行うとともに農業省年次報告書の作成を支援し、農業省統計部に対して、農産物の現行の生産地及び余剰生産についての情報 (Market Information System) を構築した。

また、アルバニア国内のワイン製造の品質向上によるローカルブランドの確立のためのプログラムを作成中。

#### (5) イタリア / FAO

##### 農業生産支援プロジェクト (2003年～2006年) "Agriculture Production Support Project"

生産者から消費者にいたるまでの連鎖 (Chain) の全過程における支援を行うプロジェクトであり、農民を選定してマーケティングのための農民組合を結成させて (これまでに 8 組合、合計約 480 人)、機材、肥料等のインプットに対する融資を行って生産や出荷を向上させて市場や加工業者とリンクさせる一方で、加工業者に対しても融資及び技術支援を行っての生産能力・品質管理能力を向上させるもの。牛乳・乳製品 (Shkodra)、フルーツ、野菜、葡萄・ワイン (Durrës)、オリーブ・オリーブオイル (Vlora) の食品チェーン強化を行っている。また、農民の市場へのアクセスを改善するため、世銀による農産物市場の整備に対して、周辺にサテライト市場を建設している。

#### (6) 日本

##### 食糧増産援助 (2KR) (1999年～2003年)

日本国政府はこれまで5回にわたって2KRを実施してきており、主に乗用トラクター及びトラクター用作業機が調達され、アルバニア国内で個人農家及び農業団体を対象としたオークションにて販売され、代金の回収は毎年順調に行われている。農業省内の2KRユニットには現在30名のスペシャリストがおり、農業機械化及び農産加工に分かれており、2KR及びノンプロ無償の原資及び見返り資金のディスバース及び回収にあたっている。見返り資金を用いて、これまでオリーブオイル精製プラント (13社)、ヒマワリ油精製プラント (1社)、ブドウ加工プラント (1社)、乳製品プラント (1社) への融資が実現している。アルバニアにおける2KR実施プロセスの特徴は、(i) 農産加工に関する民間企業組合の代表を、原資及び見返り資金のプロジェクトの審査に参加させていること、(ii) 見返り資金の利用に際して、利用者がJICSの調達業務を有料で利用すること<sup>13</sup>、(iii) 原資、見返り資金の両者に関して、3年間の融資 (金利ゼロ) を適用していること、である。融資は機材購入価格の半額を限度として、返済終了時までの所有権は政府にあるといったリースの形式をとっていることから (即ち担保率100%)、債務不履行に陥った場合でも原資が減ることはほとんど考えられない。このように透明性、持続性をもったシステムを導入したことにより、2KRは高い裨益効果を生み出しており、アルバニア政府における評価は非常に高い。

---

<sup>13</sup> 欧州などで機材を購入するにあたり、市場の情報に関する知識をもち、煩雑な調達業務を委託することができ、さらにアフターケアの保証があることから、一般の民間業者に委託するよりも結局安く確実に調達できる、というメリットがある。

## 第5章 わが国による協力の方向性

本プロジェクト形成調査を計画した段階においては、農産加工業の発展が農業を牽引するという発想をもっていたが、実際には、(i) 農民一人当たりの耕地面積が狭く農業生産が非効率であること、(ii) 水資源管理が不十分であることから灌漑用水に不足して土地生産性が伸び悩んでいること、(iii) 農作物の流通システムが不備であること、などの理由により、農業のあり方自体を改善しなければ、農産加工業の発展は困難であることが判明した。アルバニアの気候や土壌は農業生産に非常に適しているがポテンシャルが高いものの、土地・生産・流通全般にわたってシステムが十分に機能していないため、農作物や農産加工品は価格・品質ともに競争力をもっておらず、輸出がほとんどできない状態にある。一方、アルバニアはEUおよび周辺諸国との経済・貿易関係が密接であることから、これらの国から品質のよい農業生産物及び農産加工品が大量に流れ込んできており、自由貿易協定の拡大に伴ってこの流れは今後も拡大を続けることが予想される。こうした国際環境において、アルバニアの国民が貧困から脱却するためには、農業生産を効率化するとともに農産物の品質を向上させることにより、食品加工業への原料供給を可能とし、将来的にはEUを含む周辺諸国に対する輸出を拡大していく以外に道はないであろう。

わが国はこれまで、アルバニアの農業・農産加工分野に対する技術協力の経験はほとんどなく、今後も支援を急激に拡大させることは想定されていない。従って、今後支援を行うにあたっては、上述のアルバニア内外の環境を考慮するとともに、これまで他のドナーがアルバニアの農業・農産加工分野に対して多くの支援を行ってきたことを踏まえて、これらのドナーの活動を補完する形で、費用対効果の高い分野に資源を集中させていくことが重要である。こうした点に鑑みて、以下の技術協力事業の効果が高いと考えられる。

### 5-1 灌漑システム改善プロジェクト（開発調査）

#### (1) プロジェクトの背景

アルバニアの降水量は比較的豊かであるが、4月から9月までには年間降水量の20%程度しか降らないことから、夏に水を必要とする野菜、果物、飼料作物を栽培するためには灌漑施設の整備が欠かせない状況にある。しかしながら、社会主義体制の崩壊とともにほとんどの灌漑施設は維持されずに機能を停止してしまっただけでなく、夏期の農業用水が不足することにより、限られた耕地を有効に利用することができなくなっている。そこで、1994年から及び1999年からの2回にわたる世界銀行による灌漑修復プロジェクトの実施によって、2004年までに約18万ヘクタールの灌漑地域が修復され、2009年までにはさらに5万ヘクタールが新たに修復される予定である。

上記灌漑修復プロジェクトにおいては、技術協力で資金が配分されていないことから、個々の灌漑施設に関しては計画経済時代の灌漑の設計に沿って修復が行われているため、耕作地域のニーズに合った水の配分が行われておらず、水が不足して生産性の向上を達成できない地域が多く存在している。こうしたことから、アルバニアのカワヤ郡及びブルシニャ郡においては、フランスの協力により灌漑水を効率的かつ適切に利用するための設計が行われ、当該設計案に基づいて一次水路・二次水路が実際に改善され、あわせて地域住民に対して灌漑施設の運営に関するトレーニングが行われて、灌漑用水の運営能力が実際に強化された。他の地域に関しても、こうした灌漑用水利用のシステムの改善が行われることにより、灌漑水をより多くの農民に利用できるようにすることが期待されている。

#### (2) プロジェクトの内容

エルバサン郡及びコルチャ郡において、合理的な灌漑水利用を行って農業生産性を向上させるために、以下の内容を含む調査を行う。

- (a) 合理的な灌漑用水の配分を行うための、水門・貯水池等の設計
  - ▶ 既存インフラの診断
  - ▶ 主要な水路に関するシミュレーションモデルの設定

- ▶水理調査の実施
- ▶二次水路への配分に関する可能性調査の実施
- ▶概略設計の実施<本設計に基づき、アルバニア政府の責任において同時進行的に詳細設計及び実際の工事が行われる。建設資金については世界銀行の融資が確定済み。>

(b) 水需要調査

- (c) 水管理組合に対する、効率的な水管理のためのトレーニングの実施（水量の測定等のモニタリングの方法、水量の調節の方法、作物に必要な水量の算出方法等）

(3) プロジェクトの実施体制

アルバニア農業省灌漑部がカウンターパートとなり、同省世界銀行灌漑修復プロジェクトのプロジェクト運営ユニットと協力して調査を実施する。投資は世界銀行の資金を用いる。

(4) プロジェクトの実施期間

3年間

(5) 必要とされるインプット

「灌漑計画」、「灌漑設計／維持管理システム」及び「参加型開発」の3名の団員が、灌漑の時期3ヶ月×3年間滞在する（ただし、当該地域で水管理組合が既に形成されている場合は、「参加型開発」は不要）。また、必要に応じて、農作物のマーケティング向上のコンポーネントを入れることを検討する。設計や住民へのトレーニングに際しては、現地のローカルコンサルタントを活用する。

## 5-2 農作物品質向上パイロットプロジェクト（短期専門家派遣）

### (1) プロジェクトの背景

アルバニアの気候や土壌は農業に適していることから、農産物の生産能力が高いものの、1990年以降の計画経済から市場経済への移行の過程において、農産物の流通機能が著しく低下する一方、個々の農民は市場の動向に関する情報が入らないため、何を生産すればよく売れるのかわからない状態にある。また、小売業者も個々の農民から直接農作物を買うことを余儀なくされていることから、取引費用が上昇し、質・量ともに輸入品に競合できない状態にある。

アルバニア政府は世界銀行の支援により、2003年にルシニャ郡にて、2004年にコルチャ郡にて青果卸売市場を建設しており、今後ヴローラ郡及びシュコドゥラ郡においても同様に青果卸売市場を建設する予定である。これらの青果卸売市場の建設により、地域の農民は農作物を定期的に販売することができるようになり、作物生産及び流通が明らかに活発化し、輸入品の代替が急速に進んでいる。アルバニアの青果品の国内市場は小さいことから、国内の食品加工会社へ供給や国際市場での販売も視野に入れて作物生産の付加価値を高めなければ、早晚供給過多に陥り、農民の生活が向上されない。そこで青果卸売市場において、農民に対して農作物の標準化、仕分け、パッケージの向上等を促すシステムを導入することにより、国内外の購買者を意識した作物生産・供給へと進化させる必要がある。

### (2) プロジェクトの内容

ルシニャ郡の青果卸売市場において、以下の内容の業務を行うため、短期専門家を派遣する。

- (a) ルシニャ郡の農作物の流通経路の確認、国内外におけるルシニャ郡の農作物に対する潜在市場の確認（卸売業者等の購買側に対するインタビュー調査を含む）
- (b) 農作物の仕分け及びパッケージに関する改善案の提案（仕分け・パッケージの規格化、価格との連動、原産地ラベル等）
- (c) パイロットプロジェクトの準備（梱包材・ラベルの印刷機の調達）。野菜の選別機及び洗浄機の供与についても、アルバニア側より要望されているため、妥当性について検討の上、必要に応じて2年目の携行機材に加えたり、現地業務費で対応したりする。
- (d) パイロットプロジェクトの実施

### (3) プロジェクトの実施体制

アルバニア農業省における世界銀行農業サービスプロジェクトのプロジェクト運営ユニット及びルシニャ青果卸売市場の運営スタッフをカウンターパートとする。なお、ルシニャ郡の青果卸売市場の所有者はルシニャ市である。現在の市場の利益を投資にまわして施設を拡張することができる。

### (4) プロジェクトの実施期間

2005年5月～2006年10月

### (5) 必要とされるインプット

「農産物流通システム構築」の短期専門家を1名、2005年5月～10月（6ヶ月間：(a)～(c)）及び2006年5月～10月（6ヶ月間：(d)）派遣する。また、農作物の流通経路を確認したり、生産者組合に対する働きかけを行ったりする際には、Regional Development Agency（添付議事録を参照）といったNGOやローカルコンサルタントを活用する。

## 5-3 オフリッド湖リン養殖センター改善プロジェクト（短期専門家派遣）

### (1) プロジェクトの背景

アルバニアのティラナから南東80km程度のところに位置するオフリッド湖は、マケドニアとの国境をなしており、アルバニア側では約140世帯の漁民がライセンスを取得して漁業を営んでいる。オフリッド湖には、コイのほかアルバニア原産のコーラン（マス的一种）などがいるが、乱獲及び環境悪化により、2000年には15万キロあった漁獲量は2003年には8.2万キロと、近年減少している。アルバニア側には、漁業研究所傘下のリン養殖センターがあり、2002年に世銀の漁業プロジェクトによって補修された結果、現在年間80万匹のコーランの稚魚の放流を行っている。しかしながら、基礎的な研究機材がほとんど設置されていないため、放流後の稚魚の生存率がわからず、オフリッド湖における持続的漁業に対して今後どのような措置をとれば有効であるか検討する際に必要な基礎データを提供することができていない。

### (2) プロジェクトの内容

オフリッド湖リン養殖センターに対して、以下の内容の業務を行うため、短期専門家を派遣する。

- (a) 各種水質測定装置及び放流した稚魚を追跡するための装置を設置する。
- (b) コーランの養殖及び放流の効果を高めるための、技術移転を行う。

### (3) プロジェクトの実施体制

リン養殖センターのスタッフをカウンターパートとする。なお、ジェネレータ及び各種機材を設置するための研究室の増築については、世界銀行のパイロット漁業開発プロジェクトにより資金が拠出される。

### (4) プロジェクトの実施期間

2005年5月～2006年11月

### (5) 必要とされるインプット

「養殖専門家」を1名、実施期間中に3ヶ月単位で4回派遣する。

## 5-4 オリーブオイル輸出振興プロジェクト（短期専門家派遣）

### (1) プロジェクトの背景

アルバニアでは年間約3万トンのオリーブが産出されており、現在のオリーブ油の生産は年間約6,000トンとなっている。アルバニア国内のオリーブオイル工場のうち約50社が、わが国2KRの資金（12社）や海外のアルバニア人からの送金によって、近代的な加工機材を備えており、これらのうち

一部の企業はイタリアやギリシャからの輸入品と競合しうる製品をティラナ等の都市において供給し始めているものの、ブランド力がないことはもちろん、品質管理技術が必ずしも高くないことから、本格的に輸出市場を開拓するまでには至っていない。

## (2) プロジェクトの内容

わが国 2KR による支援効果を拡大し、アルバニア国内のオリーブオイルの品質向上を目的として、以下の内容の業務を行うため、短期専門家を派遣する。

- (a) オリーブオイル製造企業 10 社程度の工場簡易診断
- (b) アルバニアのオリーブオイル生産に関する SWOT 分析
- (c) 品質向上のためのセミナーの実施（サンプルとなる工場を選定して実施）

当該専門家は帰国後に、アルバニアのオリーブ油のポテンシャルについて、日本の関連企業・商社を対象としたセミナーを実施する。

## (3) プロジェクトの実施体制

オイル組合をカウンターパートとして、工場診断及びセミナーの準備を行う。

## (4) プロジェクトの実施期間

2005 年 6 月

## (5) 必要とされるインプット

「食品加工工場診断専門家」及び「オリーブオイル加工専門家」を各 1 名、3 週間派遣する。

## 5-5 灌漑分野国別特設研修（研修員受け入れ）

### (1) 背景

アルバニアでは、中央政府が灌漑施設を維持・管理するための財政・人的資源をもっていないことから、1994 年から世銀の支援によって行われている灌漑修復プロジェクトにおいては、水管理組合及びその連合組合を形成することによって、農民から水利用料金を直接徴収して灌漑施設を維持・管理するシステムを構築しており、アルバニア全国にわたって、こうした水管理組合が形成されつつある。しかしながら、一部の地域では、政府が灌漑施設の維持・管理の責任をもつべきであるという旧来の考え方から脱却できない地元有力者などがおり、水管理組合の形成が必ずしも円滑にいかないケースも見られている。水管理組合による灌漑の維持・管理システムの構築には、関係者の啓蒙が欠かせないため、日本といった先進国における実際の事例を見せることによって、水管理組合の形成を促すことが重要である。

### (2) 研修内容

アルバニアにおいて、水管理組合の形成が遅れている地域から 10 名程度を、日本あるいは第三国に送り、水管理組合による灌漑施設の維持・管理の現状を紹介する。